



年金とアマゾン破壊の関連を問う ～大手牛肉加工企業への資金提供～ 資金運用体制の抜本的見直しを



Fair Finance Guide Japan

アマゾン森林破壊と日本の年金制度の関係を調べる調査プロジェクト



スウェーデン

Sverige

本報告書の作成にあたってはスウェーデン国際開発協力庁(Sida)の助成を受けています。

はじめに

世界が気候危機、生物大量絶滅危機に突入する中、もっとも生物多様性に富み、広大な面積を持つアマゾンの森林生態系の保全は、人類の生存にとって非常に大きな課題であると考えられています。

しかし、今、これらの地域で急速な森林破壊が進み、このままでは回復可能なレベルを超え、アマゾンのサバンナ化、砂漠化が避けられなくなると警告されています。そして、ブラジルの食肉3企業への投資が、この破壊を加速していることが指摘されています。日本の年金基金からも大きな資金提供が行われていることがわかりました。

この予備調査プロジェクトでは、具体的にこのブラジル食肉企業がどのような活動を行っているのか、それはどのように現地の環境に影響を与えているのかを把握するために、インターネット上で入手しうる情報を検討し、まとめることにしました。

世界的企業となっているブラジル食肉大手3社がどのようにアマゾン破壊に関わっているのか、事態は複雑ですが、共通する構造はこうなっています。

どの食肉企業も直接取引する牛の供給業者のチェックは行っているとしています。しかし、アマゾン森林破壊地域で飼育された牛は直接、食肉企業にもたらされるのではありません。ここでは「牛ロンダリング」というやり方が使われます。マネーロンダリングと同様に出所を隠してしまう方法です。つまり、森林破壊地域の業者がその地域で育てた牛を別の森林破壊地域でない地域で牛を育てる業者に渡します。そしてその業者がその牛を育てたことにしてしまえば、その牛は森林破壊に関わっていないとして、食肉企業は問題なく合法的に生産されたとして取り引きができる、ということです。

すでにこの件では数多くの信頼できる別系統の現地調査が行われています。

2019年に発表されたのがガーディアン紙（Guardian）と調査ジャーナリズム団体 Bureau of Investigative Journalism（BIJ）によるもの⁽¹⁾、ブルームバーグ紙（Bloomberg）とピューリッツァー・センターによるもの⁽²⁾、そして、今回紹介する中心となるのがヘポルテール・ブラジル（Repórter Brasil）とマイティー・アース（Mighty Earth）による現地調査⁽³⁾で、2021年12月に発表され、この調査を受けて、ヨーロッパの食品流通大手6社がブラジル産牛肉不売を宣言するなど、大きな反響を呼んでいます。これらの3つの調査すべてが同じ問題を指摘しています。そして、現在もお、同様の趣旨の告発が続いています。

この「牛ロンダリング」を法的に規制する必要があるのですが、ブラジルの現ボルソナロ政権はその規制にはまったくやる気を示していません。というのも政権内にこの食肉産業の利害関係者が多く入っているからです。そのため、この規制は政権交代なしには簡単には実現できず、また政権交代したところで、末端の規制は現地で力を持つ大規模畜産業者によって反故にされる可能性が強く、この規制強化を実現するにはかなりの圧力を継続的にかけることが必要とされています。

こうした問題の構造は2019年以降、連続的に発表され、それらの事実に基づき、ブラジル産牛肉のモラトリアム（販売一定期間禁止）の動きが本格化します。2021年11月、

米国テスター下院議員とデロー口上院議員はブラジル産牛肉の輸入禁止を米国農務省に求めました。

特に2021年12月、ヘポルテール・ブラジルの調査を受けて、ヨーロッパの流通大手のスーパーがブラジル産牛肉の不売（あるいは部分的不売）を宣言しました。

しかし一方で、日本ではこうした食肉企業への投資が止まらずに行われています。それだけでなく、日本政府はブラジル政府にプレッシャーをかけるどころか、反対にブラジル政府と密接につながり、ブラジルでの大規模農業開発を後押ししていると言わざるを得ない現実があります。そしてその問題を伝えるマスメディアが、日本ではほとんど存在しないに等しい状態にあり、むしろ、牛肉と森林破壊の問題を関連を否定する記事すら書かれています。その記事への反論を、調査チームメンバーでありブラジル問題に詳しい印鑰（いんやく）氏が書いています（[コラム](#)を参照）。

調査で中心的な役割を果たしているヘポルテール・ブラジルを紹介します。ヘポルテール・ブラジルは2001年にジャーナリスト、学者などによって作られた調査型ジャーナリズムを実践しており、これまでも奴隷労働の告発などは国際的な賞を多数受賞している国際的に知られた市民組織です(<https://reporterbrasil.org.br/premios/>)。

ヘポルテール・ブラジルは米国、英国、EUの大手小売業者が販売する食肉とブラジルの森林伐採の関係について、共同調査を米国の環境団体マイティ・アース (<https://www.mightyearth.org/about-us/>) と実施しました。その結果、牛の間接供給業者を通じてアマゾン、パンタナル、セラードでの社会・環境犯罪につながる可能性があるという事例が発見されました。その詳細な報告は『モニター Monitor』第12号にまとめられました。ここではこの調査を紹介した記事を翻訳する形でその調査をお伝えします。

この調査の他、問題の食肉3社の活動を伝える新聞記事の要約と、この食肉3企業と日本の年金の関わりを明らかにした報告書の日本語版と共に、資料として提供いたします。

この食肉3企業の操業の実態と国際的な投融資による支援の役割は明らかです。そして、この連携に対して、アマゾンの破壊を食い止めるために、年金の資金運用のあり方が問い質され、あるいは公的機関による投融資の中止を求める声なども上がるようになってきました。

日本の年金制度のあり方を今、検討し直さなければならない時期にきていると考えます。そのためにこの資料を活用していただくことを願います。

なお、今回の調査の範囲は食肉企業の肉調達と森林破壊に問題を限定しました。そのため、その家畜を支えた飼料生産、つまり大豆やトウモロコシの生産については触れられておりません。しかし、現在、ブラジルでの大豆・トウモロコシ生産はアマゾンの主要な水源ともなっているセラード地域を中心に大規模に行われており（現在ではそのほとんどが遺伝子組み換え品種）、農薬の空中散布などにより水源破壊が進み、アマゾンの乾燥化を進めるだけでなく、大豆輸出路がアマゾンを通り、アマゾン森林の破壊も加速化しています。

また、ボルソナロ現政権は急激に農薬の承認を増やし、現在、ブラジル政府が承認している農薬の約半数を占める、つまりこの4年間にブラジルでは使える農薬の数が倍増したことになります。世界で禁止されている農薬が世界でもっとも生物多様性に富んだ地域で使用されています。そのため、アマゾン破壊をとらえるためには、こうした飼料生産の問題をも捉える必要があります。

このセラードでの大規模開発には1974年以来、日本政府のODA（海外開発援助）がきっかけで進んできました。この大規模開発計画は3期に渡り1999年まで行われ、そして現在はMATOPIBAとよばれるアマゾン隣接セラード地域でも日本からの投資は注目されています。こうした開発事業はセラードだけでなく、アマゾンの生態系に大きな影響を与えてきたと考えられます。

今回の調査では十分、たどることはできませんでしたが、このアマゾン破壊は直接にそこに住む人びと、先住民族、キロンボーラ（黒人共同体住民）、伝統的住民（小農）の生存を脅かしています。

この調査が今後の日本の年金のあり方、さらには投融資のあり方を問うきっかけになり、また日本の食料調達において、食に関する流通産業が調達方針を再検討するきっかけになることを望みます。

最後にこの調査はFair Finance Guide Japanの事例調査プロジェクトとして実現しました。また日本国際ボランティアセンター（JVC）、グリーンピース・ジャパン、FoE Japan、聖コロンバン会のみなさんにご支援いただきました。

この報告書の要点

1. アマゾン森林破壊が加速している。その主要因はアマゾン地域での放牧地の拡大である
2. ブラジルの食肉企業は世界からの投資を集めて多国籍化しているが、アマゾン地域で違法に伐採された地域からの牛を間接的に調達している。ここでは「牛ロンダリング」とも言うべき、牛が育てられた場所を隠すネットワークが作られており、ブラジル政府も食肉企業もその実態を把握していない
3. ヨーロッパの6つの食品流通大手はブラジル産牛肉の不売を宣言し、米国でもブラジル産牛肉輸入停止を求める声が上がっている
4. ブラジル食肉企業への主要な投資主に日本の年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）や、公立学校共済組合がある。ノルウェーの年金などは環境破壊や人権無視する企業への投資をしない方針を持つが、運用体制には存在しない
5. 環境や人権に配慮した投融資方針の確立が急がれる

- (1) 2019年7月2日 Guardian紙 Revealed: rampant deforestation of Amazon driven by global greed for meat
<https://www.theguardian.com/environment/2019/jul/02/revealed-amazon-deforestation-driven-global-greed-meat-brazil>
- (2) 2022年1月22日 Bloomberg紙 How Big Beef Is Fueling the Amazon's Destruction
<https://www.bloomberg.com/graphics/2022-beef-industry-fueling-amazon-rainforest-destruction-deforestation/>
- (3) Exportações de carne conectam desmatamento no Brasil a grandes varejistas globais
<https://reporterbrasil.org.br/2021/12/exportacoes-de-carne-conectam-desmatamento-no-brasil-a-grandes-varejistas-globais/>

【執筆者】

^{いんやく}印鑰 智哉（情報民主化プロジェクト）はじめに、2、4、コラムを執筆

『調査：オランダと日本の年金がアマゾン森林を破壊する』を翻訳

川上 豊幸（熱帯林行動ネットワーク 運営委員）1、3を執筆

森 優美（翻訳者）リサーチ、「食肉の輸出によるブラジルでの森林伐採と世界の大手小売業のつながり」と関連記事を翻訳

本レポートの内容についてのお問い合わせ:

川上 豊幸 info@jatan.org

印鑰 智哉 <https://project.inyaku.net/contact>

Fair Finance Gude Japan に関するお問い合わせ:

熱帯林行動ネットワーク (Japan Tropical Forest Action Network: JATAN)、担当:川上豊幸

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-13-11 JF 千駄ヶ谷ビル 4 階 Tel&FAX:03-5843-6720

info@jatan.org <http://www.jatan.org>

発行年月日：2022年10月25日

表紙写真：ブラジルの Rondônia 州ポルトベリョ近くで焼かれる森林 2020年8月12日

©Bruno Kelly/Amzonia Real

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Desmatamento_e_Queimadas_2020_%2850223682758%29.jpg

目次

はじめに	2
1. 森林破壊と牛ロンダリング	7
2. ブラジル産牛肉輸入規制・不買、投融資規制に向けた動きと日本	8
3. 日本からの資金提供状況	11
4. おわりに	13
コラム：朝日新聞による報道について	18
食肉の輸出によるブラジルでの森林伐採と世界の大手小売業のつながり	21
報道にみるJBS社、Marfrig社、Minerva社	27
別冊付録：『調査：オランダと日本の年金がアマゾン森林を破壊する』	

1.森林破壊と牛ロンダリング

3つの調査報告概要

ブラジルでの牛肉生産と森林破壊については、違法な森林破壊による牧場開発に対して、一定の法的措置が取られてきた。しかし、そうした規制をすり抜ける形で、森林破壊のために規制対象となった地域で育てられた牛も、牛ロンダリングと大手食肉加工企業を通じて、グローバル市場に輸出されていることが、複数の大手メディアやNGOのレポートを通じて明らかにされてきている。

対象となっているのは、ブラジルを拠点とするJBS社、Marfig社、Minerva社。その中でも、長らく批判の的となってきたのは、最大手のJBS社である。JBS社はブラジルを本拠とする企業で買収を通じて拡大をしてきている。

2019年7月にガーディアン紙、ヘポルテール・ブラジル、調査ジャーナリズム団体のBureau of Investigative Journalism (BIJ) の共同調査で、違法な森林破壊のために利用が禁止されている地域で育てられた牛が、いったん別の牧場を経由してJBS社の加工工場に送られていることを指摘する調査を発表した。記事では、JBSのサプライチェーン企業は、毎年、輸出牛肉のために28,000から32,000ヘクタールの森林破壊を引き起こしている可能性があるという試算も紹介されている。

2021年12月にヘポルテール・ブラジルとマイティー・アースによる現地調査が発表された。今回、調査対象となったのは、上記の最大手のJBS社に加えて、Marfig社やMinerva社も追加された。ブラジルでは牛のトレーサビリティは確立されておらず、様々な抜け穴があると指摘されている。

これら大手食肉加工企業は、直接的な購入先となる供給業者については確認をしているものの、その先の間接的供給業者の牧場を経由する中で、牛ロンダリングが引き起こっていて、違法性を伴う森林破壊を引き起こしている地域や業者からの牛肉が、ブラジルから輸出されるような状況にあると指摘されている。これらの間接的供給業者は、一定の年齢まで牛の飼育をして、他の牧場に牛を移動させている。違法な森林破壊や、先住民族の保護区に侵入したり、奴隷的な労働とも関係している牧場もあることが指摘されている。

JBS社などの大手企業は、問題のある牛は購入しないという誓約をして、モニタリングを行なっているとしているが、その確認が不十分な状況にあり、森林破壊に加担している牧場からの牛が混入していることが指摘されている。

2022年1月に発表されたブルームバーグ紙 (Bloomberg) のジェシカ・ブライス (Jessica Brice) 記者による記事は、ピューリッツァー・センターのレインフォレスト・インベスティゲーション・ネットワークのサポートを受けて書かれた。当該地域で最大の牛肉生産者であるJBS社のサプライチェーンは、アマゾンの森林減少への最大の要因の一つであることを述べている。ブルームバーグ紙でJBSのデータを分析したところ、2009年

に7,700社だった直接取引をしている一次サプライヤーは、2020年に16,900社に倍増し、その期間に累積で、約60,500の牧場から牛を仕入れていたことがわかった。JBSの解体工場も、2009年の10カ所から2020年には21カ所に増加している。

2009年に、JBS社は、連邦検察との調停で、新たに森林破壊された土地からの動物は購入しないことに合意している。しかし、これを実現するために必要とされるサプライチェーン確認は未だできていないことが指摘されている。

このように、複数の調査によって、牛ロンダリングを通じて、森林破壊や違法性が問われるような地域や業者からの牛が、大手食肉加工企業を通じてグローバル市場に提供されているという問題が伝えられてきている。

2. ブラジル産牛肉輸入規制・不売、投融資規制に向けた動きと日本

ブラジル現地の業者の中では「牛ロンダリング」はよく知られた事実だという。そうした関係者は隠さずに語っている。というのも知られたとしても、処罰されることがほとんどないからである。ボルソナロ現ブラジル大統領はアマゾン破壊して開発することを公言して選ばれた大統領であり、大きな畜産業者、そして彼らに大豆などの飼料を提供する大規模農場主もその支持層だからだ。

またブラジルは連邦政府制度を取っており、連邦レベルで規制政策に転じても、地方レベルではこうした大農場主は現地の行政当局者以上に権力を持っており、その規制の実行を期待することはきわめて難しい。

この現実から出発する必要がある。そして、この権力構造の中で、もっとも痛め付けられているのが森林であり、そこで暮らす先住民族であり、伝統的に森からの産物を生かして生きてきたセリングイロや小規模農業を営むキロンボラ（黒人共同体住民）を代表とする伝統的住民である。

また、食肉加工までの過程の中でもその労働条件は過酷であり、パンデミックの中で、感染犠牲者が続出している。そして、奴隷労働の告発もあり、このような産業の拡大は現地の人びとに大きな犠牲を強いている。

このような状況では、大きなプレッシャーを外部からかけない限り、さらなるアマゾン森林破壊が拡大し、アマゾン森林はもはや回復できる限界を超えて、サバンナ・砂漠化をする他なくなる。現在、欧米ではその規制を求める声が高まっている。

米国での規制の動き

2021年11月には米国テスター下院議員とデロー口上院議員はブラジル産牛肉の輸入禁止を米国農務省に求めている⁽¹⁾。米国バイデン政権は主として価格高騰への対応から、独占の強い食肉企

業の規制に対して積極的であり、たびたび、JBS社の株価がその報道の度に下がっている⁽²⁾。全米肉牛生産者・牛肉協会は4月18日にBSE対策不備を理由にブラジルからの生肉の輸入停止を農務省に求めている。しかし、米国へのブラジル産牛肉の輸入は増加傾向が止まらず、昨年は131%増加した。今年最初の4半期も同様の増加傾向を示しており、セーフガード関税が適用され26.4%がブラジル産牛肉に課されている⁽³⁾。

ヨーロッパ食品流通大手によるブラジル産牛肉不売宣言

さらに大きな反響を呼んだのが昨年12月のヨーロッパ系の流通大手6社によるブラジル産牛肉不売宣言であった⁽⁴⁾。この不売宣言はヘポルテール・ブラジルによる調査報告を受けたものだ。

この6社の1社は英国のセインズベリー (Sainsbury's) ⁽⁵⁾である。

セインズベリーは英国ビッグ4と言われるスーパーマーケットであり、金融業も営むが、セインズベリーは英国中での塩漬け牛肉の販売を停止する。ベルギーのカルフル (Carrefour) ⁽⁶⁾とデルハイゼ (Delhaize) ⁽⁷⁾は牛肉ジャーキー、ジャックリンクス (Jack Link's) の販売を停止する。ジャックリンクスはJBSとの合弁事業で、ブラジル産牛肉を欧州と米国に売るものだ。オランダのリドル (Lidl) ⁽⁸⁾は2022年から南米からの牛肉の販売をすべて停止する誓約を行っている。

ボルソナロ政権の環境政策に対する各国政府の対応

ボルソナロ大統領が政権に就いて以来、アマゾンの森林破壊は急速にスピードを速めている。実際にブラジル政府はアマゾンの森林保護に関する支出を大幅にカットしており、また相次いで、森林保護に関わる法律を変更させている。

アマゾン森林の中でもっとも守られた森林は先住民族の土地として確定した地域の森林である。その地域に立ち入ることは法律で禁止されており、FUNAI (先住民族基金) から許可を得ない限り、立ち入ることすら許されていない。しかし、ボルソナロ大統領はこの先住民族の土地での開発を公言して大統領に就任した。これは憲法違反の発言であるが、憲法に違反するこの先住民族の土地の中での開発を可能とする法案が現在、議会にかけられている。

ボルソナロ大統領就任直後からアマゾンでの森林火災は急激に広がったが、政権は十分な対策を取ろうとせず、ブラジル政府に対する非難が高まった。EUと南米共同市場 (Mercosul) との自由貿易協定からブラジルを除外すべきであるという批判がフランスから出て⁽⁹⁾、アイルランド、ドイツ、カナダ政府もそれに賛同する姿勢を見せている⁽¹⁰⁾。フィンランドはEUがブラジルの食肉の輸入を拒否すべきだと主張した⁽¹¹⁾。

ブラジル政府はアマゾン森林保護のためにノルウェー政府やドイツ政府から援助資金を受け取っていた。2008年に作られたアマゾン基金 (O Fundo Amazônia) がそれで、ノルウェー政府が93.8%、ドイツ政府が5.7%、残りがブラジルの石油会社ペトロbrasによる拠出で維持されており、ブラジル国立宇宙研究所 (INPE) が運用するアマゾン森林伐採を観測する衛星費用もそこから一部が拠出され、アマゾンの中における持続できる生産活動への支援や、先住民族の支援含む自然保護のさまざまなプロジェクトの支援をしていた。しかし、その資金を監督する委員会をボルソナロ大統領が解散させてしまい、この基金が正しく運用される担保が得られなくなったとして、両政府は援助を断ち切った⁽¹²⁾。

世界と逆行する日本政府の対応

アマゾン森林火災とそれに対するブラジル政府の対応への批判で世界中で大騒ぎになっているその最中に日本政府はまったく世界の声とは逆の動きを示していた。2019年8月25日、吉川農林水産大臣（当時）がブラジルを訪問し、ブラジルのテレザ・クリスチーナ農相と会談をしている⁽¹³⁾。その詳細はわからないが、農業貿易拡大に向け、アマゾンでの穀物輸送の強化、アマゾンに隣接するセラード地域MATOPIBA地域開発に関して協議を行ったものと考えられる。世界がアマゾン破壊に抗議する中、火に油を注ぐ行為と言わざるを得ない。

世界の中で孤立を深めるボルソナロ政権に対して、日本政府はブラジルのOECD加盟を支援する姿勢を取り続けている。2021年1月には茂木外相（当時）がブラジルを訪問し、農業開発に加え、ニオブやグラフェンなどのレアメタルの鉱山開発への協力を約束している。

もっとも、日本はブラジルから鶏肉を大量に輸入しているが、現在は牛肉は口蹄疫の影響で輸入を停止している。しかし、ブラジル産牛肉の日本への輸出再開をめざす動きは存在する。

ブラジル日本商工会議所はウェブサイト上で2021年7月30日に行われたルイス・ニシモリ議員のオンライン講演を伝えている⁽¹⁴⁾。

「又、今私たちが日本に働きかけていることは、ブラジルの牛肉と豚肉の輸出をすることです。私もTereza Cristina農務大臣とは毎週その話をしております、Parana州、Rio Grande do Sul州は本年の5月末にOIEから口蹄液ワクチンの排除の証明書をもらいまして、日本へ輸出の交渉を進めております。豚肉は2年前よりSanta Catarina州は解除になっておりますので、パラナ州その他の州の豚肉が日本に輸出されるのは時間の問題だと考えております。牛肉は他諸国の圧力も当然かかってきますし、やはり農林省は国内の消費、需要、または生産者の声を聞いて少々時間はかかると思いますが、Brasil産のChurrascoが日本で食べられると考えるだけでワクワクしてまいります。」

ニシモリ議員は2016年テメル大統領訪日の時も同行し、ボルソナロ大統領当選の時も支持を表明し、同大統領の訪日にも同行し、今年も4月に訪日するなど、頻繁に日本とブラジルを往復しており、上記の発言は単なる願望に留まらず、関係団体にロビー活動を積み重ねていることが想定される。

ボルソナロ大統領は2018年大統領選前の2018年2月からすでに3度訪日するなど、日本への働きかけを強めており、特に2019年の訪日の時には記者団に「日本が牛肉や豚肉に市場を開かない限り、日本では肉は食べない」と述べる⁽¹⁵⁾など明らかに日本にブラジル産の牛肉輸入に向けて圧力をかけている。大統領訪日に先立ち、6月に訪日したブラジルのテレザ・クリスチーナ農相は生鮮牛肉の対日輸出が2019年年内に解禁される期待を記者団に語っている⁽¹⁶⁾。

投資も規制の対象に

世界からブラジル政府の環境保護政策や企業監視政策に批判が集まり、食肉企業に対して圧力が強まる中、そうした産業への投融資もまた批判の対象になっていく。特にグラスゴーで開かれた第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26、2021年10月31日～11月13日）で2030年ま

で森林破壊を止める合意が100を超える国の代表によってなされ、30の金融企業も2025年までに有害な事業を2025年までになくすことを合意して以降、より投融資には厳しい基準が課されていくことになるだろう。

フィンランド最大手で北欧最大の資産を有するノルデア銀行はJBS社を投資対象から2020年から外した。ノルウェー政府はアマゾン破壊に投資しないことを、石油企業スタトイル社（Equinor）、肥料大手ヤーラ社（Yara）、アルミニウム製造企業ノルスク・ハイドロ社（Norsk Hydro）に求めたがノルウェー政府はこれらの巨大企業の主要株主である。ノルウェーの年金を運用するノルウェー中央銀行はMarfrig社を監視リストに入れている。また飼料に関わるカーギル（Cargill）社やADM社のような穀物メジャーに対しても厳しい視線が注がれる状況となっている。ノルウェーで生命保険や年金を扱うストアブランド（Storebrand）社はカーギルを投資のリストから排除し、ADMを監視リスト対象に据えた。米国の資産運用会社 Green Century も穀物商社の環境政策のよりいっそう厳しい基準実施に注文を付けている⁽¹⁷⁾。

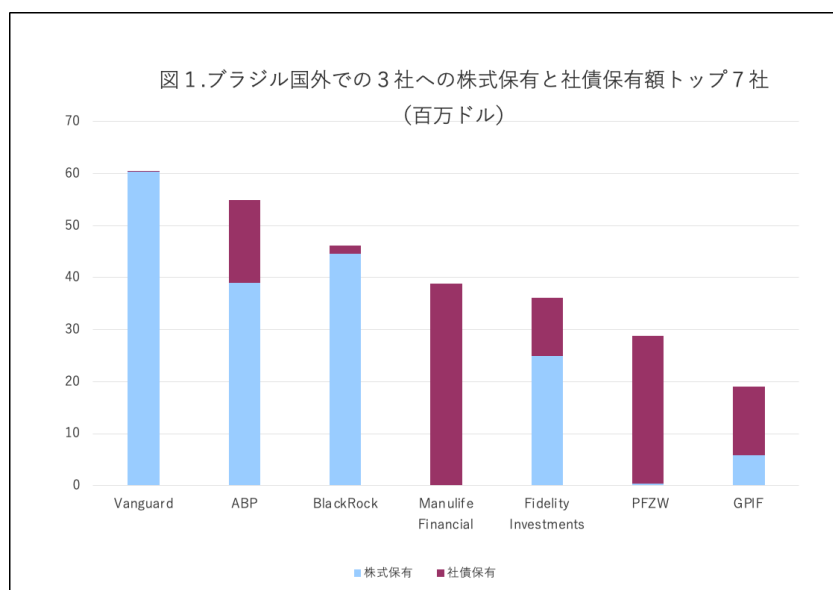
米州開発銀行グループの米州投資公社は、Marfrig社に対して、4300万ドルの投資を計画していたが、その融資計画を2022年2月に中止した。これは275もの団体からこの融資がさらなるアマゾン森林破壊と土地収奪につながるとして、凍結要請が出されていたがそれに応じたもの⁽¹⁸⁾。この融資はさらに他からの融資と合わせて1億5700万ドルの融資となる予定であった。もはや投融資も環境や人権を無視して行うことはできない時代へと変わりつつある。

また、今年3月には自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）は、自然環境や生物多様性に関するリスクや機会の情報開示の枠組みである「TNFDフレームワーク」の最初のベータ版を発表した⁽¹⁹⁾。生態系に与える影響は情報開示されることが義務付けられ、その環境影響によっては、その投融資は中止を求められることが実現できることが可能になる仕組み作りがスタートしている⁽²⁰⁾。問題はこれをいかに実効性のあるものとするかだ。現状では日本の年金はJBS社などの環境破壊企業につき込まれており、それを止められる制度にはなっていない。

3.日本からの資金提供状況

今回「森林と金融」のデータベースにより、JBS社、Marfrig社、Minerva社の3企業グループに対する株式保有と社債保有での資金提供を調査した⁽²¹⁾。これは、2022年10月17日時点でのデータに基づいたものである。

これらの企業への主要な資金供給元はブラジルの金融機関であり、株式保有と社債保有の総額では、1位、2位、9位、10位に位置している。株式保有と社債保有額の総額で見ると、年



金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)は11位に入る額(1,909万ドル)だった。ブラジル本国の資産保有機関を除いたブラジル以外の資産保有機関だけでみるとGPIFは7位になる。図1に、ブラジル以外からの株式保有と社債保有別の投資額の上位7位の資産保有機関まで示している。

表1 株式保有や社債保有への資金提供額の集計(3企業グループへの合計値)

順位	資産保有機関	株式保有額	社債保有額	合計 (百万ド)
1	BNDES (ブラジル)	566,3	0	566,3
2	BTG Pactual (ブラジル)	195,8	0	195,8
3	バンガード(米国)	60,3	0,1	60,5
4	ABP (オランダ公務員年金基金)	39,0	15,9	54,9
5	ブラックロック (米国)	44,6	1,4	46,0
6	マニユライフ・フィナンシャル (カナダ)	0,2	38,6	38,8
7	フィデリティ・インベストメント (米国)	25,0	11,0	36,0
8	PFZW (オランダ厚生福祉年金基金)	0,4	28,4	28,8
9	Banco do Brasil (ブラジル)	21,4	0	21,4
10	ITAÚ UNIBANCO (ブラジル)	20,8	0	20,8
11	GPIF (年金積立金管理運用独立法人)	5,8	13,3	19,1

以下では、特に問題となっている3企業グループの日本の資産保有機関の資産保有状況について、詳しくみていく。3企業グループに最大の資金提供を行っている日本の資産保有機関のトップがGPIFで、2位が公立学校共済組合、3位がオリックス、4位が地方公務員共済組合連合会である。これら日本のトップ4の資産保有額の総額は、約2,900万ドルに達する。よって、日本の金融機関は、他の外国の金融機関の中でも、多額の資金提供を行っていることが確認できる。

表2 日本の資産保有機関トップ4による2企業グループの資産保有状況

日本の資産保有機関トップ4 (百万ドル)	株式保有		社債保有		合計
	JBS	Marfrig	JBS	Marfrig	
年金積立金管理運用独立法人(GPIF)	5,8	0	5,1	8,2	19,1
公立学校共済組合	6,2	0	0	0	6,2
オリックス	2,0	0,8	0	0	2,8
地方公務員共済組合連合会	1,0	0	0	0	1,0
合計	15,0	0,8	5,1	8,2	29,0

これら上位4機関の投資先にはMinervaグループは含まれておらず、JBSとMarfrigの2グループだけで、その結果を表2に示している。その資産保有の内訳として最も多いのがJBSグループの株式保有であり、51%を占める。次はMarfrigグループの社債保有額の820万ドルで28%を占めるが、これはGPIFが保有しているもののみである。この投資額の内訳は、以下に示すように、GPIFは、JBSグループには株式保有に約580万ドル、社債保有に510万ドル、Marfrig社のグループには社債を約820万ドル資金提供している。次に大きな資産保有をしているのは、公立学校共済組合であり、約620万ドルの株式保有をJBSグループに対して行っている。これはJBSグループへの株式保有額としてはGPIFよりも多い額である。このように、多くの日本からの資金は、3グループのうちJBSグループに圧倒的に集中している。

さて、日本から3グループへの資産保有額でトップのGPIFでは、資産運用を運用会社に任せることとなっているために、直接に投資先を指定できない。代わりに、間接的に運用委託先の資産運用会社への働きかけることによって問題への対応を行おうとしている。このような状況に対して、問題に責任を持って対応するためにGPIFの資金管理体制の改善が求められる。また、公立学校共済組合も運用受託機関を公表しており、GPIFと同様に、外国株式や外国債権の運用受託機関が示されている。どの運用受託機関が、問題の企業に対して資金提供しているのかは現時点では不明なので、これら運用受託機関に対して、これら問題企業への資金提供を見直すことを求めていく必要がある。同時に、こうした問題企業への資金提供を未然に防ぐようなESGの観点でのスクリーニング手法の強化、改善が強く求められる。

4.おわりに

食肉3企業の行動とその3企業への投融資を検証してきた。すでにヨーロッパの企業の中には不売を決めたところがあり、また年金基金を含む資産運用会社や資産保有機関はこの3社への投資をやめたり、監視対象とするなど、対応を変えてきているのを見てきた。

現時点はブラジル産牛肉の日本への輸入は止まっているが、欧米では報道されている情報が日本では十分伝わっていないばかりか間違った情報が広まってしまっているのが現状である。ヨーロッパでせっかく閉じられた出口（購入企業や資金提供者）が、日本で開かれてしまえば、アマゾンの森林破壊を止めようと努力してきた多くの人びとの努力が水の泡となり、またアマゾンの森林破壊を止めることはできなくなる。

また日本への牛肉輸入が始まらなかったとしても、日本でこの3企業への投融資が続けば同じことでもある。その点、日本での年金のあり方、また年金以外での投融資機関からこの3社を含むアマゾン破壊企業への資金を再検証することは不可欠である。

今回の調査対象にはできなかったが、牛肉に限らず、畜産の飼料となる大豆やトウモロコシの生産においても、日本はブラジルで深く関わっている。その先鞭をつけたのが1974年に日本政府のODAとして始まったPRODECER（セラード開発プロジェクト）であった。

このPRODECERを日本政府は不毛の大地を緑の穀倉地帯に変えた奇跡の成功などと呼んでいるが、このPRODECERと共に進んだセラード開発によって、セラードの生態系は大きく破壊されてしまうことになった。セラードはアマゾンを含む南米の生態系を支える水源となる貴重な生態系であり、今、ブラジルではセラードをブラジルの国家遺産として守るための憲法条項を追加する

ことを求める運動が生まれている。そして、昨年、このセラード開発は現地の人びとの生活と文化を破壊した人類への犯罪行為であるとした国際民衆法廷がブラジルで開催され、日本政府の援助プロジェクトを含む開発行為が犯罪として告発されるに至っている(22)。一方的に奇跡の開発と自画自賛する日本政府との認識とのギャップは大きく開くばかりとなっている。

このセラードの破壊が現在のアマゾン破壊の前史となっており、それが日本のODAによって開始したこと、そしてこの開発そのものを問い直す運動がブラジル現地で大きくなっていることを最後に追記しておきたい。

年金の運用含め、日本とセラード・アマゾンの関係を根本的に変えていくことが求められている。

- (1) Tester and DeLauro keep pressure on USDA to suspend Brazilian beef exports
<https://www.foodsafetynews.com/2021/11/tester-and-delauro-keep-pressure-on-usda-to-suspend-brazilian-beef-exports/>
- (2) Biden Threatens Brazil's Meat Exports, JBS and Marfrig Shares Fall
<https://www.bloomberglinea.com/2022/01/03/biden-threatens-brazils-meat-exports-jbs-and-marfrig-shares-fall/>
- (3) NCBA: Stop Imports of Brazil Fresh Beef
<https://www.dtnpf.com/agriculture/web/ag/livestock/article/2022/04/12/ncba-renews-call-stop-brazilian-beef>
- (4) European Retailers Suspend Brazil Beef on Deforestation
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-12-15/european-retailers-suspend-brazil-beef-amid-deforestation-report>
European supermarkets stop selling Brazil beef over deforestation links
<https://www.reuters.com/markets/deals/european-supermarkets-stop-selling-brazil-beef-over-deforestation-links-2021-12-15/>
- (5) セインズベリー (Sainsbury's) 英国のスーパーマーケット。国内では、Tesco、アズダに次ぐ大手であり、BIG4の一角。持株会社のJセインズベリー (J Sainsbury plc) の傘下であり、同社の傘下には、スーパーマーケットのほか、セインズベリー銀行などがある。Wikipediaより
<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%BB%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%82%BA%E3%83%99%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%BA>
- (6) カルフル (Carrefour) フランスを本部とするスーパーマーケット。世界各地にスーパーマーケットチェーンを展開する小売企業 Wikipediaより <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%95%E3%83%BC%E3%83%AB>
- (7) デルハイゼ (Delhaize) ベルギーのブリュッセルにあるMolenbeek-Saint-Jeanに本社を置き、7か国と3大陸で事業を展開するベルギーの食品小売業者 Wikipediaより https://en.wikipedia.org/wiki/Delhaize_Group
- (8) リドル (Lidl) リドルは、世界中に約8000店舗を展開するドイツのディスカウントスーパーマーケットのチェーン。正式な名前はLidl Stiftung & Co. KG。設立：1932年、本部所在地：ドイツ ネッカーズルム、収益：570億ユーロ、従業員数：31万5000人
Wikipediaより <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AA%E3%83%89%E3%83%AB>
- (9) ブラジル日本商工会議所(Zoom)西森ルイス連邦下院議員によるオンライン講演会開催 2021年7月30日
<https://camaradojapao.org.br/jp/2021/07/30/zoom%E8%A5%BF%E6%A3%AE%E3%83%AB%E3%82%A4%E3%82%B9%E9%80%A3%E9%82%A6%E4%B8%8B%E9%99%A2%E8%AD%B0%E5%93%A1%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B%E3%82%AA%E3%83%B3%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%B3%E8%AC%9B%E6%BC%94/>

- (10) Bolsonaro diz que não comerá carne no Japão até que mercado seja aberto a produtos brasileiros.
<https://economia.estadao.com.br/noticias/geral/bolsonaro-que-nao-comera-carne-no-japao-ate-que-mercado-seja-aberto-a-produtos-brasileiros,70003058184>
- (11) Alemanha vai suspender verba para projetos na Amazônia, diz jornal
<https://revistagloborural.globo.com/Noticias/Sustentabilidade/noticia/2019/08/alemanha-vai-suspender-verba-para-projetos-na-amazonia-diz-jornal.html>
- (12) Noruega suspende R\$ 130 milhões para o Fundo Amazônia
<https://oeco.org.br/salada-verde/noruega-suspende-r-130-milhoes-para-o-fundo-amazonia/>
- (13) 日本経済新聞 ブラジル農相、生鮮牛肉の対日輸出、年内解禁に期待
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45599720T00C19A6EAF000/>
França diz que Bolsonaro mentiu sobre ambiente e ameaça barrar UE-Mercosul
<https://www1.folha.uol.com.br/mercado/2019/08/irlanda-ameaca-acordo-ue-mercosul-se-brasil-nao-protoger-a-amazonia.shtml>
Alemanha, Irlanda e Canadá saem em defesa de Macron contra Bolsonaro
<https://www.cartacapital.com.br/politica/alemanha-irlanda-e-canada-saem-em-defesa-de-macron-contra-bolsonaro/>
- (14) フィンランド、ブラジル産牛肉禁輸をEUで提起へ アマゾン火災の対応非難
<https://www.afpbb.com/articles/-/3241188>
- (15) 農林水産大臣の海外出張の概要について（ブラジル：第4回日伯農業・食料対話関連）
<https://www.maff.go.jp/j/press/kokusai/chiiki/190828.html>
- (16) Storebrand urges agricultural traders to act on Brazil deforestation risk
<https://www.ft.com/content/136e52d2-f681-4839-b535-31c28263866f>
- (17) Norway urges its companies in Brazil to safeguard the Amazon
<https://www.reuters.com/article/us-brazil-environment-norway-idUSKCN1VH1RQ>
Corporations pile pressure on Brazil over Amazon fires
Asset managers, pension funds and companies halt deals and stop buying bonds
<https://www.theguardian.com/world/2019/aug/30/corporations-pile-pressure-on-brazil-over-amazon-fires-crisis>
- (18) IDB Invest Drops Controversial Loan to Brazilian Beef Giant Marfrig Global Foods
<https://globalforestcoalition.org/idb-invest-drops-marfrig/>
- (19) TNFD、初の枠組み草案を発表 企業に自然の戦略やリスク管理の開示を要請
<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00005/041400187/>
- (20) 現在のTNFDの草案内容については、グリーンウォッシュになるとの批判がNGOに指摘されている
<https://forestsandfinance.org/ja/news-jp/civil-society-groups-say-un-backed-tnfd-proposal-risks-opening-a-new-frontier-for-corporate-greenwashing-on-nature/>
- (21) Forests and Finance 「森林と金融」 <https://forestsandfinance.org/>
- (22) Tribunal Permanente dos Povos em Defesa dos Territórios do Cerrado
<https://tribunaldocerrado.org.br/>

付録：公立学校共済組合と年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)運用受託機関リスト

運用手法	年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関名 (再委託先等名)	時価総額
外国債券 パッシブ 運用	アセットマネジメントOneIV(旧みずほ信託)	35.080
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	24.466
	野村アセットマネジメント	31.419
		49,754
		13,049
		32,556
		1
	ブラックロック・ジャパン	33,451
		98
		991
	267	
	315	
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	45.835
		48,489
	りそなアセットマネジメント	7,649
		29,770
		32,460
外国債券 アクティ ブ運用	アセットマネジメントOneV(旧みずほ投信) (ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー)	7.093
	アッシュモアジャパン (アッシュモア・インベストメント・マネジメント・リミテッド)	2.258
	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー等)	3.208
	シュローダー・インベストメント・マネジメントI (シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド等)	6.047
	SOMPOアセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド)	8.457
	ティー・ロウ・プライス・ジャパン (ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド)	614
	パインブリッジ・インベストメンツ(パインブリッジ・インベストメンツ・エルエル)	630
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンI (インサイト・インベストメント・マネジメント(グローバル)リミテッド)	6.235
	PGIMジャパンII(PGIMインク等)	10.698
	ピムコジャパンリミテッドII(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー等)	9.865
	フィデリティ投信I(フィデリティ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント(FIAM))	8.997
	ブラックロック・ジャパンXIII(ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク等)	5.369
	フランクリン・テンプレートン・ジャパン(ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー)	7.197
	ベアリングス・ジャパン(ベアリングス・エルエルシー等)	648
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントI (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク等)	9.308
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントII (モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)	617
UBSアセット・マネジメントI UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド)	960	
外国債券 その他	自家運用V	495

公立学校共済組合の運用受託機関別運用資産額一覧表（2021年度末時価総額：億）

運用手法	公立学校共済組合の運用受託機関名	時価総額
パッシブ	アセットマネジメントOne	1.904
	三菱UFJ信託銀行	1.317
	りそなアセットマネジメント	549
アクティブ	三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	902 429 99
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	310 177
	三井住友DSアセットマネジメント(フォントベル・アセット・マネジメント)	244
	ニッセイ・アセットマネジメント (サンダース・キャピタル・エルエルシー)	173
	MFSインベストメント・マネジメントII	160
	野村アセットマネジメント	110

<https://www.kouritu.or.jp/content/files/about/disclosure/shisanunyo/01> 【機密性2・完全性2・可用性2情報（関係者限り）】 【公立学校共済組合】厚年_令和3年度運用報告書.pdf

GPIF運用受託機関リスト（外国企業の債券・株式を保有するが、問題3社への関与は要調査）

https://www.gpif.go.jp/operation/21434948gpif/unyoujoukyou_2021_10.xlsx

運用手法	運用受託機関名（再委託先等名）	時価総額
外国株式 パッシブ 運用		102,280 19,200 3,565 969 9,553 33,906
	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	
	ブラックロック・ジャパン	85.179
	三井住友トラスト・アセットマネジメント	86.675
		78,469 15,485 3,723 1,103 580 16,187 4,195
	リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン (リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・リミテッド)	
外国株式 アクティブ 運用	アセットマネジメントOne XI(旧みずほ投信) (オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー)	1.271
	MFSインベストメント・マネジメント (マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー)	7.775
	日興アセットマネジメント(インテック・インベストメント・マネジメント)	9.316
	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン (ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド)	6.276
	三菱UFJ信託銀行(ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド)	7.060
	USBアセット・マネジメント(UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド)	7.879
	ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント (ラザード・アセット・マネジメント・エルエルシー)	771

コラム 朝日新聞の報道への反論

印鑰智哉

貧困層にアマゾン破壊が可能か？

2021年11月11日に朝日新聞が「牛肉食べなければ森は守られる？ アマゾンに行って見えた問題の根源」と題した記事を掲載した(1)。記事を書いたのは当時朝日新聞中南米特派員であった岡田玄氏だ。岡田氏は「牛肉生産のためにアマゾンが伐採されている」という「欧米の報道」に疑問を呈する。岡田氏がアマゾンで出会ったのは痩せ細った牛を飼っている貧しい人だった。彼はその事実から出発する。岡田氏によればアマゾン森林破壊の「多くは、土地や生活手段を求めてアマゾンにやってきた貧困層や所得の低い人たちによるものだ」という。果たして、その主張には根拠があると言えるだろうか？



木をなぎ倒す鎖 ©Mayke Toscano/Gcom-MT

アマゾン森林破壊は容易ではない。生きていく木は強く、簡単には伐採することができないからだ。火をつけても簡単には燃え広がらない。どのように伐採をするかという太い鉄の鎖（右写真参照）をブルドーザー2台が引いて、木を引き倒していく。引き倒された木を放置して乾燥させる。そうしてなぎ倒され乾燥した木に火を放つ。こうして広大な地域を放牧地へと変えることができるようになる。

貧しい人が素手でアマゾン森林に立ち向かったとしても広い面積を伐採することはまず、不可能だ。



マトグロッソ州違法伐採 ©SEMA/Christiano Antonucci

アマゾンには道路がほとんど存在しない。セラード地域で収穫された大豆をアマゾン経由で輸出するためにトランスアマゾン道路が整備されているもののほとんどの地域では道路がなく、重機を運ぶのは至難の業だ。資金を持たない人間が実現できる事業では到底ないのだ。

それでは岡田氏が見たものは何であったのだろうか？

豊穡な生態系を支えるアマゾン地域の土は豊穡なものを想像しがちだが実はとても貧弱かつ脆弱なものがほとんどであり、あの豊かさは森林自身の力で生み出す豊かさであることがわかっている。だから森林を伐採してしまうと、その土は豊かさを維持できず、農耕にも耐えられず、その土地は数年で放棄されてしまうケースが多い。森林破壊の後の土地利用状況調査では破壊後、放

牧地にされるのが全体の6割、農耕に使われるのはわずか1割であり、放棄されてしまう土地は、なんと3割にも及ぶという。

岡田氏が見た人は、その放棄された土地に移り住んだケースだろう。放棄されていない土地に忍び込めば、命の保証はない。多くの農場は武装されており、土地なしの貧困者が入り込んだら、見つかり次第、銃撃されかねない。実際にそうした紛争で多くの人がアマゾンでは命を落としている。ブラジルで土地紛争での殺害の過半数はアマゾンで起きている⁽²⁾。2021年には土地紛争で35人が殺されているが、そのうち28人がアマゾン地域で殺されている。一方、放棄された土地であれば殺される心配も少ない。

今回の調査では、どの報告においても、強調されたのが牛のロンダリングの問題であった。当然、ロンダリングが必要な牧場は取り分が少なくなる。食肉3社と直接取り引きできる業者は比較的裕福であり、ロンダリングを必要とする伐採地に実際に入植する人は経済的にも恵まれない人が入っている可能性が高い。でも、その豊かでない入植者がこのすべて手掛けているわけではない。危険と隣り合わせの入植には富裕者は入らないだろう。数年後の収益を見越して森林伐採にかかる巨額のコストを投資できるのは資金力を持った投資家になる。この牛ロンダリングを実現するには、食肉大手企業と直接取り引きもしている業者とも秘密裏の契約ができる情報とコネを持つ人に限られる。彼らは不在地主であり、アマゾンに住まずに遠く離れた大都市に住んでいることだろう。下手人として捕まるのは貧しい人であることがほとんどなのがブラジルの現状だ。

岡田氏はアマゾンで生産された牛が国内で消費されているとサンパウロの統計で確認するのだが、実際、ブラジル国内の消費は大きいものであるのは確かであるが、公式統計をそのまま読むことはできない。そこには牛ロンダリングが存在しているからだ。

開発独裁正当化の論理を踏襲

岡田氏はアマゾン破壊を生む原因を貧困に求める。しかし、貧困は結果であって、アマゾン破壊の原因ではない。ブラジルの歴史を紐解けば、まさに貧困はセラードやアマゾン開発を正当化するスローガンの柱に使われた。ブラジルは世界でもっとも土地所有の集中する国の一つとして農地改革が求められているが、歴代政権はその声に背を向け、「土地なき人に人なき土地を」、つまり、農地改革求める人たちにはセラードやアマゾンのように人のいない土地をあげればいい、その矛先をアマゾンなどに向け、農地改革の必要性を否定していたのだった。もっとも、アマゾンもセラードも先住民族らが暮らす土地であり、人なき土地ではなかったのだが。農地改革をさせない姿勢こそが現在の先住民族の迫害の直接的な原因となっており、アマゾン森林の破壊をもたらしている。

貧困はこの巨大産業を動かすために利用される。先住民族や小農が土地から追われ、貧困は再生産される。世界の資本はアマゾン破壊が野放しであることで、高配当を得ることができるので、ブラジル食肉企業や関連産業に投資が拡大した。この投資の殺到でブラジル食肉企業は世界的な多国籍企業へと変身を遂げた。貧困はこのビジネスの中で利用されているが、それが主要要因であれば、このような産業構造の変化は起きえなかったし、アマゾン森林の大規模破壊も生まれようがなかったことは確かである。

岡田氏は世界が牛肉を食べることをやめても、アマゾン破壊は貧困がある限りなくならないかのように言う。しかし、貧困ゆえにアマゾンが破壊されるのではなく、アマゾン破壊が高収益になるから年金を含む資本が殺到し、その中で貧困者が使われているだけなのだ。彼が記事の中で指摘している金の採掘（ガリンポ）のケースも同様だ。金の採掘でも盗掘した金をお金に変えるこ

とは容易ではない。違法に採掘された金の取引は禁止されているからだ。もし貧困者がその禁止を掻い潜ろうとしても無理がある。それを可能にしているのはブラジル議会にもコネを持つ組織の存在がある。つまり、違法な金をまとめてロンダリングして、合法的な金と共に売買できる組織がない限り、貧困者だけでできるビジネスではまったくない。そうした売買を握ることで、アマゾン破壊で高利益な収益を上げている勢力がある。そして、その組織は現政権内にも影響力を持ち、その摘発を逃れている。その無法な行為を規制しない限り、アマゾン破壊は続く。そして貧困は再生産される。**アマゾン破壊を貧困のせいとするのはまったくのお門違いであり、歴史的にも悪用されてきた開発政策正当化の屁理屈に過ぎない。**歴史的にもこの屁理屈は社会科学的にその誤りが指摘され続けてきた。

ヨーロッパ企業を動かした調査はどれも現地での地を這うような検証に基づいており、ブラジル現地の市民、研究者、調査型ジャーナリズム団体、そして人権団体の活動があってこそできた貴重な成果である。こうした活動では命を狙われるケースもあり、実際にレポルテール・ブラジルは脅迫を何度も受けている。なぜそのような情報には耳を貸さなかったのか？

求められる検証と是正報道

いくら岡田氏がポルトガル語が堪能であったとしても、これまでの長年の異なる多数の人びとが蓄積してきた知見を実際に検証する作業を行うことなく、十分な裏付け作業せずに、わずかなアマゾン訪問の印象だけでそれらをすべて否定する見解を出すというのはあまりに軽率で不遜な行為に思えてならない。ただし、これは岡田氏個人の問題というよりも中南米一帯をすべて一人の特派員に任せている朝日新聞社の限界とも言わざるを得ないかもしれない。もっとも、真摯な活動をやっている現地の市民団体と協力しさえすれば、その限界は超えることができたはずだ。しかし、その姿勢は残念ながら岡田氏の報道からは見ることはできなかった。

この記事を当の岡田氏だけでなく、朝日新聞のSNSアカウントも何度も投稿を重ねて拡げた。この類の記事としては異例に反響が大きかったからだろう。日本の多くの市民は自分の食生活がアマゾン破壊につながっているのではないかと、という懸念は薄々持っている。だからこそ「そんなことはない、食べるから破壊されるんじゃない、食べてもいい」、と書いた記事に多くの人が思わず反応してしまったということではなかつたらどうか？ しかし、残念ながらそれは現実とは異なると言わざるを得ない。

今回、紹介した3つの現地調査報告のうち、2つの最終発表はこの朝日新聞の報道の後になされているものの、1つは2019年に出されており、同様の情報は本報告の「報道にみるJBS社、Marfrig社、Minerva社」を参照すれば頻繁に報道されていることが確認できる。そのような情報にはアクセスが容易であるはずの報道機関がこのような記事を掲載したその責任は重いと言わざるを得ない。

朝日新聞および岡田玄記者には今一度、2021年11月11日の記事の妥当性を再検証すべきだろう。そして、現在起きている危機的な状況をしっかり伝える義務があるはずだ。

(1) 牛肉食べなければ森は守られる？ アマゾンに行って見えた問題の根源

<https://www.asahi.com/articles/ASPC84HNZPC8UHBI009.html>

(2) NOTA PÚBLICA - No feriado de corpus christi, a Amazônia e o Brasil em luto

<https://www.cptnacional.org.br/publicacoes-2/destaque/6073-nota-publica-no-feriado-de-corpus-christi-a-amazonia-e-o-brasil-em-luto>

食肉の輸出によるブラジルでの森林伐採と世界の大手中売業のつながり

2021年12月10日

翻訳記事。この記事のオリジナル：

Exportações de carne conectam desmatamento no Brasil a grandes varejistas globais

<https://reporterbrasil.org.br/2021/12/exportacoes-de-carne-conectam-desmatamento-no-brasil-a-grandes-varejistas-globais/>

アマゾン、セラード、そしてパンタナルでの森林伐採に関与している食肉業者と欧州と米国のスーパーマーケットのつながりが、ヘポルテール・ブラジル (Repórter Brasil) の調査によって明らかになった。

アマゾン地域で飼育された牛が、数千キロメートルという長い道のりを経て遠く離れたブラジル中南部の食肉処理場にて処理されることは稀な話ではない。これらの牛は最終的な肥育を行う農場から購入され、輸出業者へ販売される。ブラジル産の肉は、こうして、富裕国の消費の一大中心地を含む多様な世界中の市場へと供給されている。

ヘポルテール・ブラジルのセクター別・生産連鎖分析を掲載したジャーナリズム誌『モニター Monitor』第12号⁽¹⁾はこの現実を取り上げた。米国、英国、EUの大手小売業者が販売する食肉とブラジル原生林の森林伐採の関係について、マイティー・アース (Mighty Earth) と共同で調査が実施された。いわゆる「間接供給業者」を通じ、アマゾンをはじめパンタナル⁽²⁾やセラード⁽³⁾での社会・環境犯罪に、主要な農業フロンティア現場からかけ離れた距離にある食肉業者が販売する肉が繋がっている事例が発見されている。



商品連鎖の透明性の欠如により、違法に生産された肉が大型スーパーマーケットの棚に並ぶ
(写真：Divulgação/Bruno Cecim/Agência Pará)

間接供給業者とは、食肉処理場へ直接牛の販売をしない農場のことである。その代わりに一定の年齢まで牛の飼育をし、その後、他の牧場へ牛を移動させる。

物流と環境に関する法整備に問題があるため、違法な森林伐採、先住民保護区への侵入、奴隷労働などの犯罪と関連している農場は、主に食肉業界の隙間産業である間接供給業者であることが一般的だ。ブラジルでは牛群のトレーサビリティに欠陥があるため、こうした犯罪に関わる牛は購入しないと公式に約束している企業までもが、こうした仲介農場を通じて違法に育てられた牛を購入するということが起きている。

アマゾンからサンパウロへ

例えば、エスピリト・サント・ド・トゥルヴォ (Espírito Santo do Turvo、サンパウロ州) にあるサンタ・ルーシア農場 (Fazenda Santa Lúcia) にはこの犯罪「汚染」リスクが存在する。この農場は、過去3年間、リンス (サンパウロ州) にある国内最大の牛肉産業であるJBS社の食肉処理場へ、さまざまな形態で牛を供給してきた。

ヘポルテール・ブラジルが入手した文書によれば、サンタ・ルーシア農場は、森林破壊の影響を最も受けているアマゾン森林地域の中心部にあるアルタミラ (パラ州) のパイネラ牧場 (Estância Painera) から肥育用の牛を入手していた。

パイネラ牧場は、2008年以降に原生林の伐採の記録があるが、その際に農場主に要求される法的保護地域 (Reserva Legal) と恒久的保護地域 (Reserva Permanente) の確保が不足している⁽⁴⁾。これを指摘しているのが、2021年4月にパラ州政府が立ち上げた「セロ・ヴェルジ (緑ラベル、Selo Verde)」という機構だが、この機構は州内の農村地域の所有地による農業生産と環境コンプライアンスに関するデータを提供することを目的とするものである。

問題はそれにとどまらない。パイネラ牧場の所有者であるカルロス・アントニオ・ヌネス氏は、アルタミラに2,200ヘクタールのボナンザ農場 (Fazenda Bonanza) を所有しているが、パイネラ牧場はボナンザ農場と40kmしか離れていない。農場付近のアマゾンの森林の違法伐採を理由に、2013年以降、ボナンザ農場は330ヘクタールをブラジル環境・再生可能天然資源院 (以下Ibama) から禁輸措置を受けている。ヘポルテール・ブラジルは、2019年から2020年にかけて、ボナンザ農場がパイネラ牧場で肥育するために数百匹の牛を送っていることを発見した。つまり、第三者がパイネラ牧場から譲り受けた牛は、ある時点でボナンザ農場の放牧地にいた可能性があるのだ。

JBS社は「環境、先住民コミュニティ、国の法律に対し、尊重を欠くいかなる行為も容認しない」と強調した。また、同社による牛の購入の時点で、ヘポルテール・ブラジルの調査で言及された全ての直接の供給業者は、同社が採用している責任ある購買プロトコルを遵守していたことも明言した。JBS社によると、同社の調達拠点では問題ある14,000人の業者がブロックされているという。

また、JBS社は、間接供給業者という課題に対し、革新的な戦略を採用したと述べている。同社が導入した「家畜の透明性プラットフォーム」は「直接供給業者が前の家畜の取り引きを特定して、JBS社が彼らに課すのと同じ責任ある購買方針と社会・環境基準で、間接供給業者を評価可能とする」ことで食肉トレーサビリティを向上できるとしている。

JBS社を含む報告書に記載された他の企業による報告書への返答全文は、以下のページで読むことができる。<https://reporterbrasil.org.br/2021/12/respostas-das-empresas/>

パンタナルとセラード

ヘポルテール・ブラジルは、食肉分野で事業を展開する他のブラジルの大企業であるMarfrig社とMinerva社の製品チェーンにも同様の問題を確認した。調査で指摘した通り、この問題はアマゾンとは別の生態系であるセラードやパンタナルにおいても略奪的な畜産が、ネイティブな植物相に悪影響を及ぼしている。

その一例がカンポ・ノーヴォ・ドス・パレシス（Campo Novo dos Parecis、マットグロッソ州）のジェラ農場（Fazenda Gera）で、ここはタンガラー・ダ・セーハ（Tangará da Serra、マットグロッソ州）にあるMarfrig社の支店に牛を供給している。この農場は、ヨーロッパに食肉を輸出する資格を持つMFG畜産社（MFG Agropecuária）のもので、オーナーはMarfrig社の創業者で、同社取締役会長のマルコス・モリーナ（Marcos Molina）氏である。

2016年、MFG畜産社への供給業者であるオンサ・パルダ農場（Fazenda Onça Parda）は、ブラスノルチ（Brasnorte、マットグロッソ州）のマノキ先住民族保護区（Terra Indígena Manoki）に侵入し、領域内の230ヘクタールの森林破壊をしたとしてIbamaから罰金を科され、牧草地の利用を目的に使われていた違法伐採地には、Ibamaが禁輸措置を講じた。しかし、ヘポルテール・ブラジルはその後の2018年にこの土地からジェラ農場への牛の供給を確認した。

この件について、MFG畜産社は、2019年以降は、Ibamaが禁輸措置をした地域の公開データを参照して供給業者を監視しており、森林破壊を理由に同農場との取引を打ち切ったと述べている。「2019年3月には供給業者との交渉に行きついたが、環境上の未解決問題が発見されたために交渉が実現しなかった。このことは、当社のプロトコルの有効性を実証している」。

一方、Marfrig社によると、供給業者の肥育場に送られた家畜の原産地に関する情報は持っていないという。「当社には想定される社会・環境基準を遵守する直接の供給業者のデータは所有しているけれども、MFG畜産社の件では、サプライチェーン（間接供給業者）に到達できる情報はない」と説明している。

Marfrig社によると、現在同社の「Marfrigグリーン+計画（Verde + Plan）」では、間接供給業者が対象になっているが、まだ計画途上である。この計画は2030年を目標に、原産地から食肉処理までのサプライチェーン全体のマップ化を目指すものである。「このプロ

グラムでは、間接業者からの牛の原産地を特定することで、当社の直接供給業者に適用される方針が牛の供給前の状態を含む商品調達連鎖全体に拡大される。規則はMFG Agropecuária社に課される」。

一方、Minerva社は2021年上半期を通じて、ジュッサラ（Jussara、ゴイアス州）のドナ・エステル農場（Fazenda Dona Esther）などの牧草地を購入したことをヘポルテール・ブラジルが確認した。同年、この農場は、同セラード地帯にあるゴイアス州のサン・セバステイアン農場（Fazenda São Sebastião）から繁殖用の動物を受け入れた。2015年に行われたゴイアス州環境事務局の検査では、サン・セバステイアン農場敷地内の560ヘクタールの原生林が違法に伐採されていることが確認されている。

Minerva社は、ドナ・エステル農場が同社の定める基準に従って、食肉処理装置を用いて牛を販売する資格を有すると主張している。なお、直接供給業者であるドナ・エステル農場に牛を供給している間接供給農場に関しては、同社は供給業者登録には含まれないと報告するのみであった。

「また、ブラジルの間接供給業者の数を明確にするための牛のトレーサビリティチェーン全体に関して、アクセス可能で、かつ信頼できるデータや統計が現在存在しないことを強調することも重要である」と、Minerva社は付言する。同社は、ウィスコンシン大学が全米野生生物連合 National Wildlife Federation（NWF）と共同で開発した商品連鎖のつながりに関与するリスクを評価するツール「Visipecc」のテスト運用を開始したことを報告している。同社によると、予備調査では、レベル1の間接供給業者の農場は、間接供給業者作業部会によって優れた実践例として定められた基準を99%以上満たしていることが判明したとしている。

ブラジルから世界へ

『モニター』で紹介された食肉処理場は、いずれも重要な輸出拠点である。これらの食肉処理場を経て、ブラジル産の肉は世界の大手小売店の棚に並ぶ。ヘポルテール・ブラジルは、米国とEUのスーパーマーケットで実施した調査でこの現実を確認した。

ヘポルテール・ブラジルが訪問した小売業者の中ではLidlとMETROが生肉販売で際立っていた。今回の調査では、両チェーンのヨーロッパの店舗でブラジル産牛肉の高級部位を確認した。

Lidlは、米国以外に欧州31カ国で展開している。シュワルツ・グループは、Lidlやその他のスーパーマーケットを所有するEU最大の小売企業としてトップランキングに名を連ねている。

ヘポルテール・ブラジルの取材に対し、シュワルツ・グループは、Lidlが販売するステーキの90%以上が欧州産であることを強調した。また、Lidlは、森林破壊のないサプライチェーンを維持するという目標に取り組んでいるとしている。同グループは「我々は、人と地球とビジネスのために、健全な森林と自然の生態系を維持することの重要性を理解

している。その中で、2025年までに森林破壊ゼロと原生林の維持を約束する」と述べている。

Lidlと同様、METRO社も扱う牛肉製品のほとんどが欧州を中心とした産地であると言う。その上、消費財フォーラム（CGF）の森林肯定的連合（Forest Positive Coalition）など、この分野に関連する森林破壊を撲滅するためのさまざまなイニシアティブの一翼を担っていると述べている。

また、METRO社は森林や先住民の保護対策の充実をブラジル政府に求めるセラード宣言の支援団体の一員であることも強調している。同社は「森林破壊や人権侵害のないサプライチェーンに取り組むため、ロードマップを策定し、大手食肉業者や流通業者と協議を進めている」としている。

この他、肉の缶詰やビーフジャーキーなどもこれらのブラジルの食肉業者によって輸出されている。こうした商品は、オランダ最大のスーパーマーケットチェーンであるアルバート・ハイン社（Albert Heijn）など、いくつかの世界的な小売業者によって販売されていることが確認されている。

同社によると「当社は、自社ブランドのサプライチェーンにおいて、森林破壊や人権侵害を防止することに取り組んでる。しかし、指摘された商品（肉の缶詰）は、自社ブランド商品ではない」という。一方で、自社ブランド以外のメーカーの製品の供給業者が適正な対応策を採用することを期待すると弁明している。

英国最大のスーパーマーケットチェーンの一つであるセインズベリー（Sainsbury's）も報告書で言及されているが、同社はアマゾンやセラードでの森林破壊を止めるために盛んに叫ばれている業界の呼びかけを支持すると述べている。「生産に関わる問題を認めず、改善に協力しようとしないう供給業者を発見した場合、その供給業者との取引関係を見直し、必要であれば関係を絶つ」としている。

フランス資本のカルフルグループ（Carrefour Group）は、森林破壊地域、環境保護地区、先住民保護区、環境犯罪の禁輸地域、奴隷労働が存在する地域の農場から購入していないことを確認する土地のモニタリング用の仕組みを使用していると述べている。同グループは「森林破壊ゼロの取り組みに供給業者を巻き込むために定期的な会議を開催し、この方針の実施を監視するための内部ガバナンスを構築している」と言う。同グループによると、この方法は、もともとブラジルのカルフル子会社で開発されたものであり、同グループの店舗が事業を展開する他地域でも同様に適用されるはずだと述べる。

ドイツの小売業者REWEは、アマゾンの熱帯雨林の保護と人権の擁護に長年取り組んできたことを強調している。また、アマゾン地域やセラード（森林破壊が進んでいるブラジルの別の生態系）の保護を訴える文書やマニフェストにも署名していると述べた。「REWEグループは、ブラジルの企業の生肉を販売していない」とも強調した⁽⁵⁾。

訳注

(1) “Monitor 12” <https://reporterbrasil.org.br/wp-content/uploads/2022/02/Monitor-12-PT.pdf>

(2) パンタナルとはブラジル南西部のマトグロッソドスル州を中心にマトグロッソ州やボリビア、パラグアイにまたがって存在する世界最大の湿地地帯。

(3) セラードとはブラジル中央高原部に存在するサバンナ地帯。世界最大の生物多様性を持つサバンナと呼ばれる。南米大陸の水源であり、アマゾン、パンタナル、カアチンガ、アトランチカ森林地帯に水を供給する役割を果たしている。

ブラジルでの大規模農場開発の中心となっており、大規模開発の契機となったのが1974年軍事独裁政権時代に始まった日本のODA事業、PRODECERである。大豆、トウモロコシ、ユーカリの大規模モノカルチャーが集中している。

(4) 法的保護区 (Reserva Legal) と恒久的保護地域 (Reserva Permanente) では、ブラジル森林法に従って土地所有者に植生の維持が定められている。ここの「不足」とは指摘されている農場の植生維持に不足があったという意味と推測される。

(5) ヘポルテール・ブラジルに送られた全小売業者の回答の全文 <https://reporterbrasil.org.br/2021/12/international-retailers/>

報道に見るJBS社、Marfrig社、Minerva社

3社に言及した記事からの要約（2社以上含む）

2022年6月7日付け Mongabay（米国環境保護団体）

「外資がブラジルの食肉企業を力づけ、アマゾン森林破壊を手助けをする」

要約: JBS社、Marfrig社、Minerva社のBig3は今や多国籍企業となり、元のブラジル人企業オーナーは微々たる影響力しかもたない。年金基金を含む資産運用会社が大きなシェアを持ち、普通の米国市民がこの森林破壊に関わっている。この動きは現在のブラジル政権によって助けられている。そのプレゼンスは米国でも大きくなっており、米国政府当局から精査の対象となっているが、ほとんどの市民は加担していることに気が付いていない。

Foreign capital powers Brazil's meatpackers and helps deforest the Amazon

<https://news.mongabay.com/2022/06/foreign-capital-powers-brazils-meatpackers-and-helps-deforest-the-amazon/>

2022年1月21日付け Bloomberg

「巨大食肉企業がいかにアマゾン森林破壊に火を注ぐか」

要約: Pulitzer Center's Rainforest Investigations Networkとの共同調査に基づく報道。詳細な情報を元にマネーロンダリングと同様に間接業者が入ることで、牛のロンダリングが行われ、JBS社は不正がないと主張するが、それにまったく根拠がなく、アマゾン破壊が止まらない状況になっていることを示す。

How Big Beef Is Fueling the Amazon's Destruction

<https://www.bloomberg.com/graphics/2022-beef-industry-fueling-amazon-rainforest-destruction-deforestation/>

2021年7月14日付け Agência Pública（調査ジャーナリズム非営利団体）

「ルポルタージュ“麻薬畜産業者”関連の農場の牛がJBS社やFrigol社に売られる」

要約: トカンチンス州ブラジル連邦警察に麻薬密売と殺人で逮捕されたジョアン・ソアレス・ホッシャ João Rafael Rocha所有の2牧場からラファエル・サルダーニャ・ジュニオール Rafael Saldanha Júnior所有（サルダーニャはブラジル環境再生可能資源開発院から牛の禁輸区域措置を5回命ぜられた他に、環境アセスメントを7回受けた経験がある）の牧場に育成のため輸送された牛のうち合計161頭がJBS社とMarfrig社によって購入される。（Marfrig社はAgência Públicaに対し、ホッシャ所有とされる農場と2021年7月の時点で無関係であると回答。また同社が2018年に生産者であるサルダーニャに要求したクリテリアの基準を満たしていたとし、また同人物が所有する牧場に不正はなかったとしている）。

REPORTAGEM: Gado de fazendas ligadas a “narcopecuarista” foi vendido à JBS e Frigol

<https://apublica.org/2021/06/gado-de-fazendas-ligadas-a-narcopecuarista-foi-vendido-a-jbs-e-frigol/>

2020年12月3日

「NGOがJBS社、Marfrig社、Minerva社が違法森林伐採による牛を所有していると言及」

要約: グローバル・ウィットネスの調査によると、2017年から2019年にかけて、JBS社、Marfrig社、Minerva社の3社はパラ州で、サッカースタジアム2万か所以上と同等の面積を違法に森林伐

採した379の農場から牛を購入。特定された379の農場の内、327か所の農場がJBS社、89か所の農場がMarfrig社、残りの16の農場がMinerva社に牛を売却。また、同調査では、調査の期間中、3社がサンタンデル銀行、ドイチェ銀行、パークレイズ銀行、モルガンスタンレー、BNPパリバ、INGやHSBC銀行から140レアルの融資を受けたとしている。

JBS, Marfrig e Minerva têm gado de desmatamento ilegal, diz ONG

<https://www.istoedinheiro.com.br/jbs-marfrig-e-minerva-tem-gado-de-desmatamento-ilegal-diz-ong/>

2020年9月16日付 Repórter Brasil

「モルガンスタンレー社とアマゾンの森林伐採の関連」

要約: 調査によって、モルガンスタンレー社が株を保有しているMarfrig社とMinerva社へ牛を販売している畜産業者による違法森林破壊の例が新たになる。2018年、Marfrig社は、1.5万ヘクタールの農場が違法森林伐採を理由にIbamaの禁輸措置を受け、また、過去に奴隷労働の告発をされた経験がある提供者が、親族間の農場で「ロンダリング」した牛を購入した。また、Marfrig社とMinerva社は2019年に別の畜産業者から違法な森林伐採をした農場で生育した後ロンダリングした牛を購入している。

Como a Morgan Stanley está ligada ao desmatamento na Amazônia

Investigação mostra novos casos de desmatamento ilegal entre fornecedores da Marfrig e da Minerva, empresas onde o banco tem participação acionária

<https://reporterbrasil.org.br/2020/09/como-a-morgan-stanley-esta-ligada-ao-desmatamento-na-amazonia/>

2020年月日不明 Greenpeace Brasil

「強欲と破壊に飲み込まれたアマゾンのイトウナ-イタター先住民居住区」

要約: 2019年に最も違法森林伐採が行われたとされるイトウナ-イタター先住民地区で牛ロンダリングをしているとされる牧場と「森林伐採ゼロ」を掲げているMarfrig社やJBS社が取引をしている。

Ituna-Itatá: uma terra indígena da Amazônia tomada por ganância e destruição

https://www.greenpeace.org/brasil/ituna-itata-uma-terra-indigena-da-amazonia-tomada-por-ganancia-e-destruicao/?_ga=2.73667988.729130808.1595969845-1255364362.1582554291

2019年8月31日付

「JBS社、Marfrig社、Frigol社が、アマゾンにおける森林火災最多発地域で伐採を行う畜産業者から牛を購入」

要約: Marfrig社は2019年2月、パラ州Trinfo do Xingu環境保護区内の違法森林伐採地で飼育された後に違法伐採者所有の農場で「ロンダリング」された牛を、パラ州トウクマンの同社所有のと畜場で処理。この違法森林伐採地は購入時の3年前に既にIbamaによって禁輸措置を受けていた。Frigol社も同年の3月から7月の間、同農場から牛を購入。Marfrig社はアマゾンの森林伐採ゼロを取り決め、牛のモニタリングをし、違法森林伐採地で飼育された牛や、環境的犯罪を理由に禁輸措置を取られた地域からの牛を避けるとしていたが守られなかった。Trinfo do Xingu環境保護区は、2019年の森林火災件数が最多記録された自然保護区である。

JBS, Marfrig e Frigol compram gado de desmatadores em área campeã de focos de incêndio na Amazônia

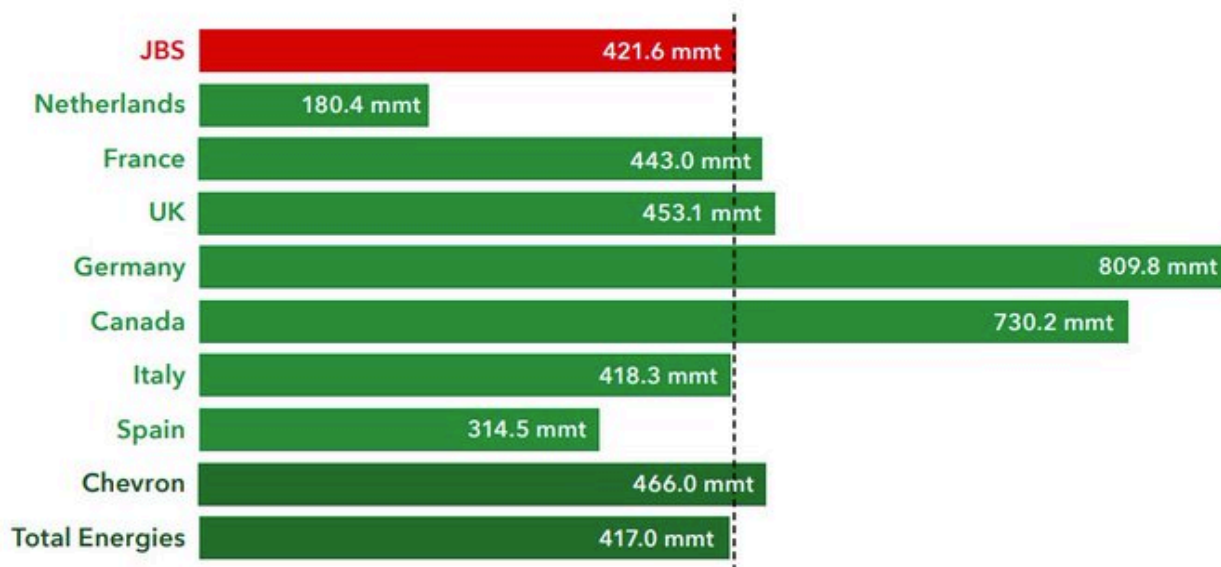
<https://reporterbrasil.org.br/2019/08/jbs-marfrig-e-frigol-compram-gado-de-desmatadores-em-area-campea-de-focos-de-incendio-na-amazonia/>

日付不明 Greenpeace Brasil

「森林伐採と牛の飼育がブラジルの生物多様性を脅かす仕組み」

要約: 1997年に生物多様性を保全する目的で設立されたマツト・グロツソ州立ヒカルド・フランコ公園内には137のCAR登録されている農場がある。公園内に違法伐採によって開かれた農場から公園外の農場に「ロングリング」された牛がMinerva社に2000頭 (2018年8月から2019年7月)、JBS社に6000頭 (2018年1月から2019年7月)、Marfrig社に300頭 (2018年7月から2019年7月)売却された。

Figure 1: Comparison of JBS greenhouse gas emissions



Source: IATP/Feedback/Desmog (2022)

2018年4月から2019年8月の間、ヒカルド・フランコ公園付近の3社のと畜場から中東、北アフリカ、香港、欧州に向けて輸出された。

COMO O DESMATAMENTO E A CRIAÇÃO DE GADO TÊM AMEAÇADO A BIODIVERSIDADE BRASILEIRA

<https://www.greenpeace.org/brasil/biodiversidade/como-o-desmatamento-e-a-criacao-de-gado-tem-ameacado-a-biodiversidade-brasileira/>

JBS社

2022年4月20日付け Institute for Agriculture & Trade Policy (米国市民団体)

「大きなグリーンウォッシュ: グローバルな食肉巨人企業JBSは温暖化効果ガス排出5年で51%増大」

要約: IATPは調査報告を公表。JBS社は2040年までに温暖化効果ガス排出のネットゼロを公約したが、実際には逆に2016年から2021年の5年に51%の排出増加を見せている。アマゾンでの直接供給農場の数も屠殺場の数も倍以上に増大している。JBS1社の排出量がイタリア、オランダ、スペインよりも大きい。

The great climate greenwash: Global meat giant JBS' emissions leap by 51% in five years

<https://www.iatp.org/jbs-emissions-rising-despite-net-zero-pledge>

2022年4月21日付け Financial Times

Financial TimesもIATPの調査報告を記事で報道している。

Meatpacker JBS comes under fire over 50% emissions rise
<https://www.ft.com/content/92904829-3a28-4d6e-aab7-467c625497c7>

2022年3月30日付け Reporter Brasil

「マクドナルドは違法伐採業者や奴隷労働に関わる企業と取り引きしている」
要約: ブラジル国内のマクドナルドではブラジルでの違法伐採や奴隷労働に関わる企業と取り引きしている。カンポグランデ（マトグロソドスル州）のマクドナルドのハンバー工場ではコパカバーナ農場からの肉を調達したが、この農場では2019年9人の先住民族の労働者が奴隷状態で働いていたところを救助されている。ヘポータル・ブラジルはこの他のコーヒー、オレンジなどの農場での奴隷労働も含めた調査を「Monitor13号」にまとめて報告している。

Exclusivo: McDonald's tem fornecedores ligados a desmatamento ilegal e trabalho escravo
<https://reporterbrasil.org.br/2022/03/exclusivo-mcdonalds-tem-fornecedores-ligados-a-desmatamento-ilegal-e-trabalho-escravo/>

Monitor 13 <https://reporterbrasil.org.br/wp-content/uploads/2022/03/220309-Monitor-McDonalds-PT-13.pdf>

2022年1月21日付け Bloomberg紙

「牛肉大手がアマゾン森林破壊する」
要約: ピューリッツァー・センターのRainforest Investigation Networkとの共同調査に基づく報道。
JBSは熱帯林破壊に関わった牛を購入しないと約束しているが、現地の調査により、それが口約束であり、実際にはそのための努力を怠っていることが判明した。お金と同様に牛も「洗浄」できる。ミドルマンを介することで違法伐採地域で養われていた牛を購入してもわからないようにできる。これはアマゾンで一般化している手法であり、関わる人びとは隠そうともしない。ブラジルの規制は抜け穴だらけだからだ。JBSはすべて購入元をマッピングをすること公約しているが長年実現しておらず、ブラジル政府の取り組みも現実味が無い。JBSは違反ゼロを焦点にしているが、森林破壊ゼロではない。この差は大きい。

How Big Beef Is Driving Deforestation of the Amazon
<https://www.bloomberg.com/news/videos/2022-01-21/how-big-beef-is-driving-deforestation-of-the-amazon-video>

2022年1月4日付け Folha de São Paulo（サンパウロ州地方紙）

「米国やヨーロッパの議員がJBS社を森林破壊の件で捜査することを要求」
要約: 1月4日、米国、イギリス、EUの3名の議員がJBS社の森林破壊と問題ある商業行為に関して、操作することを求める書簡を発表した。12月にカルフルを含む6つのヨーロッパの食品流通大手がブラジル産牛肉を売ることをやめる宣言を受けたことを受け、その真相を操作することを求めている。

Parlamentares dos EUA e Europa pedem que JBS seja investigada por desmatamento
<https://www1.folha.uol.com.br/mercado/2022/01/parlamentares-dos-eua-e-europa-pedem-que-jbs-seja-investigada-por-desmatamento.shtml>

2021年12月15日付け Folha de São Paulo

「ヨーロッパのスーパーはブラジルの牛肉を森林破壊との関連ゆえに販売を停止」
要約: カレフルなどを含むヨーロッパの食品流通大手はブラジル産牛肉をその森林破壊との関連ゆえ、販売することを停止したと発表した。ヘポルテール・ブラジルの調査に基づき、決定した。

Supermercados europeus param de vender carne bovina do Brasil por relação com desmatamento
<https://www1.folha.uol.com.br/mercado/2021/12/supermercados-europeus-param-de-vender-carne-bovina-do-brasil-por-relacao-com-desmatamento.shtml>

2021年11月3日 o eco（環境団体）

「**COP26**—ブラジルは**JBS**社の森林伐採地域からの牛の購入を無視し同社を成功例と紹介する」
要約：2021年英国のグラスゴーで開催されたCOP26でJBS社は「脱炭素化の成功例」として紹介された。しかし、同社はパラ州連邦検察省による監査結果では違法な森林伐採をしているサプライヤーからの関係を維持していることなどを理由に不正な食肉業者ランキングで1位であった。ブラジルの炭素排出量の最大の原因は森林破壊である。

COP 26 – Brasil ignora compra de gado de área desmatada e apresenta JBS como caso de sucesso
<https://oeco.org.br/noticias/cop26-brasil-ignora-compra-de-gado-de-area-desmatada-e-apresenta-jbs-como-caso-de-sucesso/>

2021年10月21日付 o eco

「**JBS**社、違法森林伐採地域からの肉牛購入の疑いで捜索される」
要約：JBS社は2009年、2010年、2012年、2016年、2017年に違法伐採を行っていた牧場から、2020年に肉牛を購入したとされる。同社は2009年に「食肉に関する行動調整協定書 (TAC da Carne)」に署名しているがそれに準拠しなかった。協定書は、違法な森林伐採地で生産された肉牛、ブラジル環境・再生可能天然資源院（以下Ibama）から禁輸を命令された肉牛、先住民居住区と自然保護区へ違法に侵入したものが生産した肉牛、奴隷労働を行っている雇用主としてブラックリストに載っている生産者からの肉牛の購入を禁止している。

JBS é investigada por suposta compra de gado proveniente de área com desmatamento ilegal
<https://www.oeco.org.br/reportagens/jbs-e-investigada-por-suposta-compra-de-gado-proveniente-de-area-desmatada-ilegalmente/>

2021年10月8日付 ロイター

「ブラジルの**JBS**社はアマゾン地域の「不法な」農場から**30万1000頭**の牛を購入」
要約：JBS社は2018年1月から2019年6月の間、30万頭以上の牛を違法な森林伐採を行っていた牧場から購入したと連邦検察省は発表。検察省は同社の行動改善のために交渉。同社はデューデリジェンス作業のため500万リアルを投資すると発表。牧畜のための森林伐採はアマゾン森林の破壊の主要な原因であり、同社による違法森林伐採地からの牛を購入は森林破壊の一端になっていると懸念されている。

Brazil's JBS bought 301,000 cattle from 'irregular' farms in the Amazon, audit finds
<https://www.reuters.com/business/sustainable-business/brazil-audit-finds-32-jbs-cattle-amazon-state-irregular-farms-2021-10-07/>

2021年10月8日付 Reporter Brasil（調査ジャーナリズム非営利団体）

「パラ州での肉牛・肉の購入における不正ランキングで**JBS**社がトップと連邦検察省が指摘」
要約：パラ州連邦検察省によるとJBS社が不正ランキングで1位。2位はMatadouro Planalto社、3位はForteFrigo社。

JBS lidera ranking de irregularidades na compra de gado ou carne no Pará, aponta MPF
<https://reporterbrasil.org.br/2021/10/%EF%BB%BFjbs-lidera-ranking-de-irregularidades-na-compra-de-gado-ou-carne-no-para-aponta-mpf/>

※参考資料：パラ州ブラジル連邦検察省の監査資料。JBSの他にMinervaが出るが不正件数は0%とされている

Apresentação dos Resultados do 3º Ciclo de Auditorias ... - MPF

[http://www.mpf.mp.br/pa/sala-de-imprensa/documentos/2021/](http://www.mpf.mp.br/pa/sala-de-imprensa/documentos/2021/apresentacao_auditorias_cadeia_pecuaria_pa_07-10-2021.pdf)

[apresentacao_auditorias_cadeia_pecuaria_pa_07-10-2021.pdf](http://www.mpf.mp.br/pa/sala-de-imprensa/documentos/2021/apresentacao_auditorias_cadeia_pecuaria_pa_07-10-2021.pdf)

2021年10月7日付 o Globo紙（中南米最大のメディア）

「裁判所がJBS社に約40人の元従業員の再雇用と保障の支払いを命じる」

要約：サンタカタリーナ州セアラ市で2020年5月、コロナ禍中に先住民カイナンギの40人の労働者が解雇された。労働裁判所よる公共民事訴訟 (ação civil popular)は、JBS社による解雇はブラジルでコロナ患者が増加するパンデミックの最中に先住民労働者を差別したものだと言及。サンタカタリーナ州労働裁判所は同社に対して解雇した先住民労働者の再雇用と保障の支払いを決定した。

Justiça manda JBS recontratar cerca de 40 indígenas demitidos e pagar indenização

<https://g1.globo.com/sc/santa-catarina/noticia/2021/10/07/justica-manda-jbs-recontratar-cerca-de-40-indigenas-demitidos-e-pagar-indenizacao.ghtml>

2021年10月7日付 Brasil de Fato（独立メディア）

「JBS社の従業員たちがマツト・グロツソ・ド・スル州におけるとちく場における「非人間的な」ペースでの輸出用鶏のと殺に反対」

要約：コロナ禍を理由に500人の先住民労働者がと畜場労働から休職させられる中で、鶏肉への需要が増加。マツト・グロツソ・ド・スル州シドランディアにあるJBS社のと畜場では、労働者不足の中、今年に入ってEUや日本向けの輸出用鶏を1日に21万匹処理していた。労働量増加で従業員への負担も増加したことによって、10%が休職している状態。休職中の労働者たちの多くが手の反復運動過多損傷を患っている状態。労働組合は労働条件の改善を管理者側に訴える。

Trabalhadores cruzam os braços na JBS contra ritmo “desumano” de abate para exportação em MS

<https://www.brasildefato.com.br/2021/10/07/trabalhadores-cruzam-os-bracos-na-jbs-contra-ritmo-desumano-de-abate-para-exportacao-em-ms>

2021年10月7日付 o eco

「JBS社がパラ州で購入した肉牛のうち32%は違法伐採地域で生産されているとブラジル検察省が発表」

要約：ブラジル連邦検察省による2018年1月から2019年6月までの食肉処理場での取引を調査。パラ州でJBS社はこの間、94万617頭の肉牛を販売。その32%に当たる30万913頭は同社が2009年に署名した「食肉に関する行動調整協定書」に準拠していない不法な牛であった。この32%のうちの20%がブラジル国立宇宙研究所 (INPE)によるProdes (衛星による大アマゾン地域森林伐採監視プロジェクト)に照合した所、違法な伐採地域からの牛であった。2018年の同社の不法な牛の購入は8.3%であった。

32% do gado adquirido pela JBS no Pará vem de área com desmatamento ilegal, diz MPF

<https://www.oeco.org.br/reportagens/32-da-carne-vendida-pela-jbs-provem-de-area-com-desmatamento-ilegal-diz-mpf/>

2020年8月5日付け Agência Publica

「マツト・グロツソ州内の先住民居住区内でJBS社向けに「牛ロンダリング」が行われる」

要約: マット・グロツソ州内に祖納する先住民カヤビ人たちが住む「カヤビ先住民居住区」内で違法に所有されている牧場から、居住区外の牧場に牛を移動し、「牛ロンダリング」を行っていた牧場主からJBSが牛を購入していた。この先住民居住区内の違法な牧場から居住区外にある牧場へは3千頭の牛が「ロンダリング」され、そのうちの2千頭がJBSの子会社が所有する牧場へと移動されていた。

Lavagem de gado dentro de terra indígena no Mato Grosso foi parar na JBS

<https://apublica.org/2020/08/lavagem-de-gado-dentro-de-terra-indigena-no-mato-grosso-foi-parar-na-jbs/>

※参考記事: このマット・グロツソ州内の先住民居住区で違法な牧畜を行う牧場主は既に2008年の時点から違法な森林伐採を行い、罰金を科せられるような運営を行っており悪名高いようである。つまりJBS社は彼を知らないはずがないと考えられる。

Boi Pirata: 50 mil cabeças na mira do Ibama

<https://uc.socioambiental.org/noticia/57665>

2019年7月2日付け Guardian紙 (英国メディア)

「肉へのグローバルな貪欲が森林破壊を蔓延らせている」

要約: Guardianと英国の調査ジャーナリズム団体 Bureau of Investigative Journalism (BIJ)による共同調査の結果、「牛ロンダリング」、つまり、アマゾン森林破壊の土地で育てられた牛が秘かに別の畜産業者に渡され、その痕跡を消して、あたかも森林破壊を引き起こしていない牛であるかのように見せることが蔓延っている実態が暴露されることになった。JBS社はすべてのチェックを行っており、問題ある業者との取り引きはないという姿勢だったが、この告発を受けて、間接供給業者も含めてすべてチェックすることを公言しているが、それは実現していない。

Revealed: rampant deforestation of Amazon driven by global greed for meat

<https://www.theguardian.com/environment/2019/jul/02/revealed-amazon-deforestation-driven-global-greed-meat-brazil>

Bureau of Investigative Journalism (BIJ) <https://www.thebureauinvestigates.com/about-us>

Marfrig社

2022年2月23日付け

「米州投資公社は物議を醸すブラジル食肉巨大企業の**Marfrig Global Foods**への投資を凍結」

要約: 米州開発銀行グループの米州投資公社は275の団体から寄せられた要請に応じ、森林破壊と土地収奪につながるブラジル食肉巨大企業Marfrig Global Foodsに対する投資を凍結した。環境団体、動物福祉、人権、開発問題に関わる団体や先住民族団体はこの決定を歓迎した。

IDB Invest Drops Controversial Loan to Brazilian Beef Giant Marfrig Global Foods

<https://globalforestcoalition.org/idb-invest-drops-marfrig/>

2021年10月19日付け Repórter Brasil

「森林伐採のための資金提供—諸市民団体が**Marfrig**社への数百万の融資の拒否を要請」

要約: およそ200の市民団体がMarfrig社による米州開発銀行（IDB）の4300万米ドルの融資を拒否するよう要請している。要請書に署名した諸団体は、同社が人権侵害や森林破壊をしていることを理由に挙げている。同社は2009年に違法森林伐採地や奴隷労働、先住民居住区内で飼育された牛の購入を避けるなど、牛の生産地のモニタリングを2011年までに実行すると取り決めをしたが不履行の状態である。Marfrig社への融資は同社による「グリーンプラン+ (Plano Verde +)」(という持続可能性プロジェクト)への投資に使われる予定である。しかし署名団体によると同社は2020年に675億レアルの純売上高の記録やBRF社やNational Meat Packing社の大量の株を取得していることから公的投資資金による融資の必要性はなく、融資の承認は違法森林伐採地からの牛の購入を問題視しないというメッセージになりうるとしている。

Financiamento para desmatar: organizações pedem veto a empréstimo milionário para Marfrig

<https://reporterbrasil.org.br/2021/10/financiamento-para-desmatar-organizacoes-pedem-veto-a-emprestimo-milionario-para-marfrig/>

2020年6月8日付 Repórter Brasil

「先住民居住区で生産された「海賊牛」（伐採を承認されていない森林で育成された牛の意）と畜産業者**Marfrig**社、**Frigol**社と**Mercúrio**社とのつながり」

要約: Marfrig社はパラカナンの人々が居住するパラ州のアピテレワ先住民居住区内で生産した牛をロンダリング後に購入。先住民居住区内で牛を育成し、その後3か所の合法的な農場に牛を輸送する手口でロンダリングが行われた。アピテレワ先住民居住区はFunaiによって土地の画定をされ政府から確定が承認されている領域である。

O ‘boi pirata’ criado em terra indígena e a conexão com os frigoríficos Marfrig, Frigol e Mercúrio

<https://reporterbrasil.org.br/2020/06/boi-pirata-criado-em-terra-indigena-e-a-conexao-com-frigorificos-marfrig-frigol-mercuro/>

Minerva社

2021年6月14日付け Repórter Brasil

「ブラジルは奴隷労働および森林伐採の“汚いリスト”に掲載された農場の牛を輸出」
要約: ブラジルの食肉業者Minerva Foods社はFvt社（パラ州の輸出用の生体牛サプライ業者）から肉牛を購入。Fvt社は2019年4月から7月の間、同社の所有者であるファビオ・ヴォルパト・トレド Fábio Volpato Toledo氏の名義でCAR登録されている農場で、奴隷労働を理由に「汚いリスト」に掲載されていたセバスチアオン・マルケス・ダ・モタ所有の農場から牛を購入。この農場から連邦政府が5名の奴隷状態だった労働者を救出している。2020年3月には、トレド氏名義の他の農場にて、2018年から「汚いリスト」に掲載されているジョマール・アントニオ・ジ・メスキータ・テイシェイラ Jomar Antônio de Mesquita Teixeira所有のパラ州の農場から牛を受け取っている。テイシェイラ氏の農場では奴隷同然に働いていた3人の労働者が発見された。

奴隷労働の他、2020年、2013年からブラジル環境・再生可能天然資源院から違法森林伐採を理由に130万レアルの罰金を科せられたパラ州のアジミウソン・ロペス・ジ・アンドラージ Admilson Lopes de Andradeが所有する250ヘクタールの禁輸措置を受けた農場から、同氏所有の肥育用農場に移送した牛がMinerva社に輸出用牛として提供された。

Brasil exporta gado de fazendas da ‘lista suja’ do trabalho escravo e que desmatam

<https://www.brasildefato.com.br/2021/06/21/brasil-exporta-gado-de-fazendas-da-lista-suja-do-trabalho-escravo-e-que-desmatam>



調査：オランダと日本の年金がアマゾン森林を破壊する

著者：フェルナンダ・ウェンゼル、ナイラ・ホフメイステル、ペドロ・パピニ ((o))eco 翻訳 印鑰智哉

アマゾン森林破壊と日本：はじめに

アマゾン森林が急速に消えつつあります。破壊がもう少し進むと回復は不可能な地点に達すると指摘されています。アマゾン森林が喪失してしまえば300万とも言われる生物の絶滅、そして気候変動もさらに激化することが予測されます。どうすればその破壊を止めることができるでしょうか？

実は、この破壊をもたらしているのは、破壊の火に油が注がれ続けているからだということがわかっています。つまり、アマゾン破壊を助ける産業を支える融資が世界から集まっているのです。この油を注ぐことを絶たなければアマゾン破壊は止まりません。今、世界でアマゾン破壊をもたらす資金への批判が高まっています。残念ながら日本はその大きな破壊の資金の供給源となっています。

アマゾン破壊の原因は主に2つあります。1つは鉱物資源開発であり、もう1つは農畜産業による開発です。アマゾンの大規模な鉱山開発、大カラジャス計画のマスタープランを作ったのは日本政府で、アマゾンには日本のアルミニウム精錬のための巨大ダムが作られています。

そして農畜産業においても、このアマゾン破壊の前史となったセラード開発を大規模に始めたのは日本の政府開発援助（ODA）のプロジェクトでした。

セラードはブラジル中央部高原に広がるサバンナ地帯で、アマゾンに隣接し、アマゾンの水源の1つともなっています。ここに大豆の巨大な耕作地帯を作り出したきっかけとなったのが日本のODAでした。

そして、さらにわたしたちの年金もこの森林破壊に使われているという告発がブラジルから届きました。日本語訳を作りましたので、ぜひご覧ください。

オランダや日本で快適に老後を過ごすという夢が、アマゾンを経済危機に陥れています。公務員や専門的な技術者が尊厳ある老後を過ごすために貯蓄しているこれらの国々の3つの年金基金はアマゾンで違法に森林伐採された農場で飼育された家畜を仕入れるブラジル最大の食肉加工企業に30億レアルを投資しています。この金額は2021年のブラジル環境省の予算29億レアルを上回るものです。

ビジネスにおける環境の持続可能性の向上を提唱するオランダのNGO、Profundoの主任研究員ワルド・ウォーメルダムは「これらは私たちが知っている範囲の資金に過ぎません。というのも公的監視機関にポートフォリオ（資産構成）を公開している年金基金はほとんどなく、全額を算出できないからです」「それは大きなブラックホールのあるセクターです。世界のほとんどの地域で自分の年金がどこに投資されているのかわかりません」と説明します。

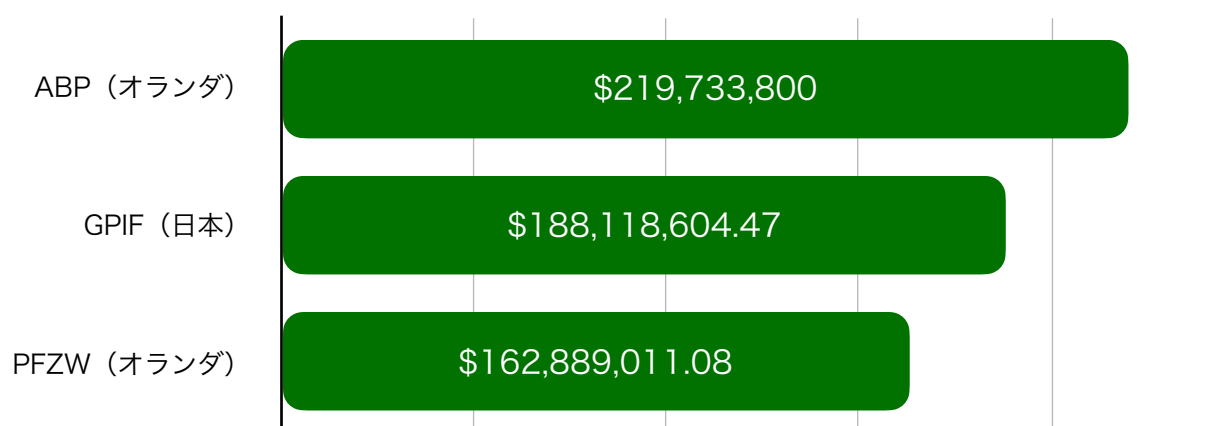
年金基金は多数の人々の資金の行き先を管理・決定することから、金融市場の重鎮とされています。「（第三者の資金を管理する）機関投資家の中では彼らが最大です」とコール・マーティンと言います。彼は企業、政府、投資家に経済的アドバイスを提供するフィッチ・ソリューションズのアナリストです。

実際、((o))ecoが確認した3つの基金によるJBS社、Marfrig社、Minerva社への投資額は、世界最大の資産運用会社BlackRock社による食肉工場への投資額22億レアルを上回っています。ブラジルのNGOのImazonの調査によると、JBS社、Marfrig社、Minerva社は森林破壊を犯すリスクがある食肉産業の順位でそれぞれ第1位、第5位、第10位となっています。

((o))ecoの調査は、熱帯林破壊に関わる資金調達を調査するNGOの連合である「Forests and Finance」が分析した年金基金のデータをもとにしています。しかし、他のNGOが牛肉生産の部分のみを分析したのとは違い、((o))ecoは、ブラジルの食肉産業に最も多くの資源を投資している3つの年金基金の投資総額を把握するために、より詳細な数字を調べました。これらの資金の大部分は、JBS社、Marfrig社、Minerva社の株式や債券の購入に投資されています。これらの証券は、需要が増えれば価値が上がり、これらの会社の総利益を押し上げます。

もっともJBS、Marfrig、Minervaに投資をしている年金基金

食肉加工企業に最も融資する3基金のうち2つはオランダの基金です。



出典: ABP, GPIF, PFZW · 2020年11月27日での為替レート換算
Forests and Financeのデータを元に((o))ecoによってアップデートされた数値

もっともJBSに多くの投資をしているのはオランダ公務員総合年金基金（ABP、Algemeen Burgerlijk Pensioenfonds）です。この年金基金は基礎教育から高等教育まで、オランダの公務員と教師の退職を保証しています。「オランダでは6人に1人が、現在または将来的にABPから年金を受け取るようになります」と、同団体はウェブサイトで報告しています。投資額は12億リアル（2億2,000万ドル）に達し、そのほとんどがJBSに11億リアルが投資されていますが、MarfrigとMinervaにも資源が割り当てられています。本レポート中のすべての通貨換算は、2020年11月27日の相場に基づいて行われました。

第2位は日本で年金を管理する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が10億リアル（1億8800万米ドル）を投資しています。そのほとんどがJBS社に支払われる9億3,600万リアルです。

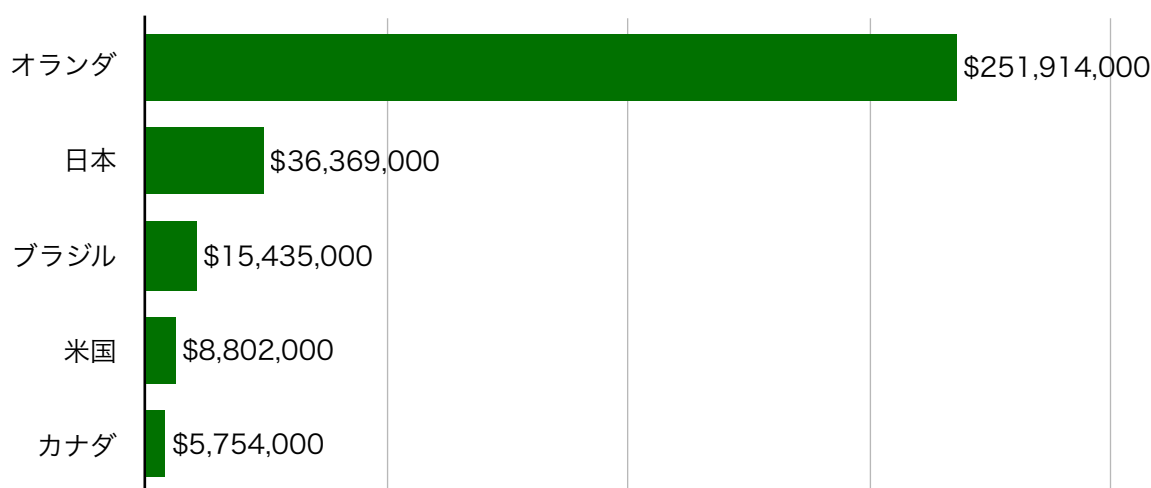
ブラジルの食肉産業に最も多く投資している基金のトップ3には、もう一つオランダの基金が入っています。社会・健康分野の労働者の年金を支払っているオランダ保護福祉年金（PFZW、Pensioenfonds Zorg en Welzijn）は、8億8,000万リアル（1億6,300万米ドル）をJBS、Marfrig、Minervaに分けて投資しています。

オランダは、ブラジルのアマゾン森林伐採の拡大に最も批判的な国のひとつであり、欧州連合（EU）と南米南部共同市場（メルコスール）との間の自由貿易協定に反対する動議を議会で承認したほどです。ボルソナロ政権の悲惨な環境政策のためにアマゾン森林はまさに危機に瀕しています。

これらの懸念の表明にもかかわらず、オランダで最大の年金基金の2つは、アマゾンの森林破壊の約80%を業界が担っている食肉企業への最大の投資家の1つであり続けています。「Forests and Finance」によると、JBS社、Marfrig社、Minerva社への年金基金投資の79%はオランダからのものです。国別では日本が2位、ブラジルの年金基金が3位になります。

年金基金による食肉加工企業への投資国

全体のほぼ8割がオランダからの投資。



出典：Forests and Finance 年金基金のリスト

カナダのデータは、F&F社のデータに基づいているため、CDPQ社によるJBSへの470万ドルの投資を含んでいます。11月、CDPQは取材班に対し、JBSへの投資を中止したことを明らかにしました。

ブラジル人が直面している問題

ブラジルでは、300の年金基金が総額9810億レアルを運用しており、これは2019年の国内総生産の13%に相当します。最大のもは、ブラジルの大規模な国有企業であるブラジル銀行の基金であるPrevi、石油会社ペトロブラスのPetros、ブラジル連邦貯蓄銀行のFuncefに関連したものです。

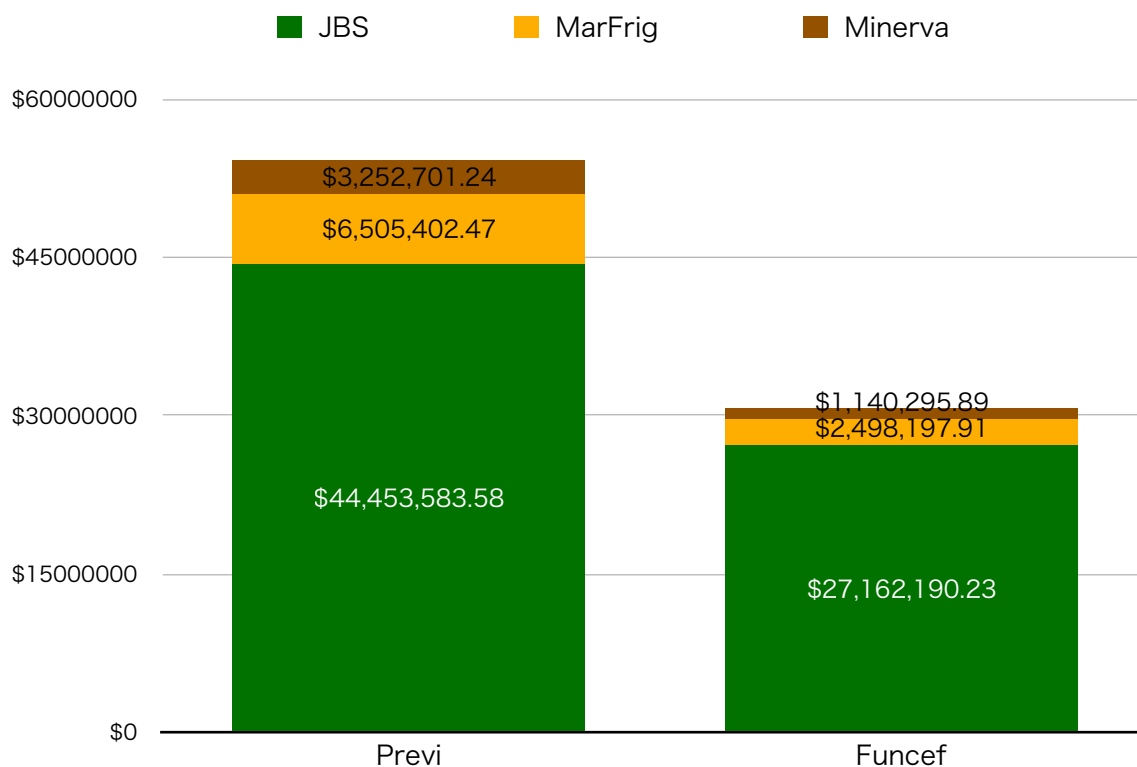
これらの国内ファンドが牛肉産業に配分する割合はわずかですが、それは環境意識というよりも、経済的な実利主義の結果といえます。

この市場を管轄する国立補完的年金制度監督局（Previc）によると、ブラジルの年金基金の原資の60%以上が連邦政府の公債に割り当てられているとされています。デフォルト（債務不履行）の可能性がほとんどない低リスクのオペレーションです。リオデジャネイロ連邦大学経済研究所のエコノミスト、ノルベルト・モンターニ・マルティンズ氏は、「政府はお金を発行して債務をいつでも支払うことができます」と説明します。

ブラジル銀行の年金基金であるPreviは、JBS社、Marfrig社、およびMinerva社に2億9,000万レアルの投資を行っていると報告しました。そして、ブラジル連邦貯蓄銀行は1億6,500万レアルで、このうち1億4,500万レアルがJBSの株式に投資されています。ブラジル連邦貯蓄銀行は報告書に回答しなかったため、データは最新の年次報告書である2019年のものを使用しています。

ブラジルの年金基金による直接投資

Previは、ブラジル最大の年金基金です。第2位のPetros社は、食肉加工企業に直接投資していません。



出典：Funcef, Previ

石油会社ペトロbras社の年金基金であるPetrosは、食肉加工企業に間接的な投資しか行っていません。年金基金の資金が別の基金に投資され、その基金が企業グループに投資する形です。

しかし、状況はすぐには変わるかもしれません。セリック率（中央銀行が設定し、ブラジルの他のすべての金利の基準となる金利）は、2000年代初頭の25%近くから2015年には14%程度になり、2017年以降は徐々に低下しています。現在は年率2%で推移しています。ブラジルの金利がどんどん下がっていくことで、金融機関はよりリスクの高い投資をするようになっていきます。

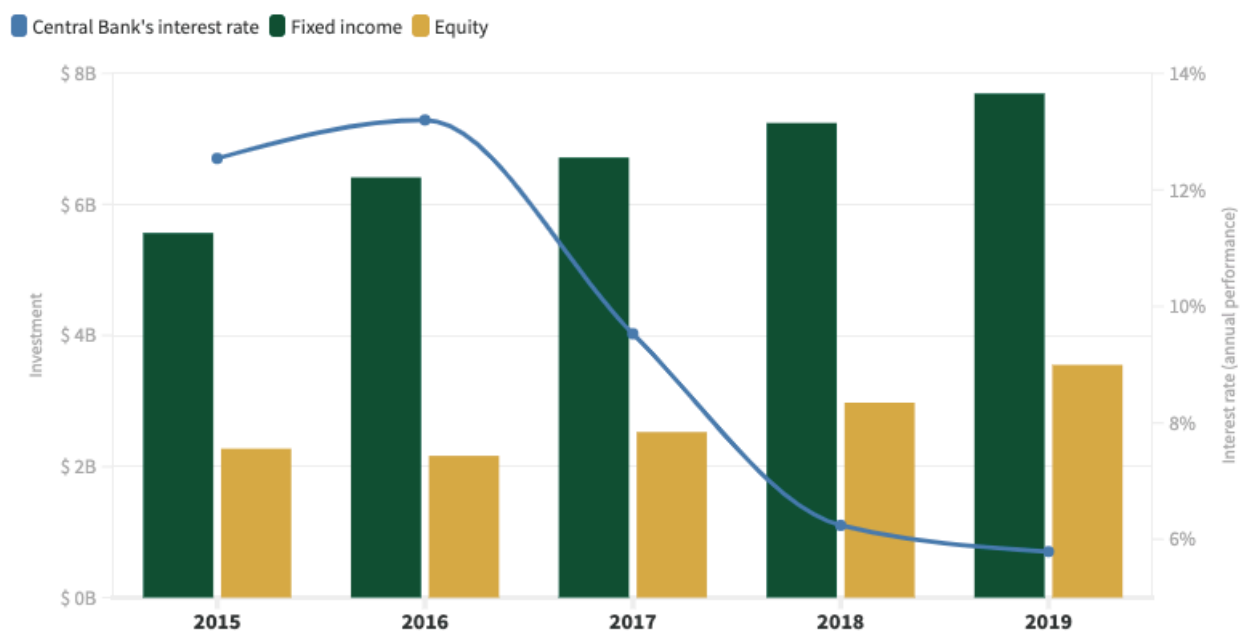
ブラジルで責任ある投資を推進している団体Sitawiのディレクターであるグスタボ・ピメンテル氏は、「国際的な金利は常に低く、そのため他国の年金基金は債券やソブリン債、国債よりも株式や経済の実物資産に多く投資しています」と語ります。「ブラジルで金利が下がると、国内のファンドが債券だけに投資して目標を達成することが難しくなります。そこで彼らは、株式、不動産、不動産ファンド、株式ファンド、プライベート・エクイティへの投資を増やしていきます」。

ブラジル銀行のプレビはすでに動いています。同機関の投資ディレクターであるマルセロ・ワグナー氏によると、同機関は「何十年も前から」投資対象をより多様化しており、3大年金基金の中で唯一、固定金利よりも変動金利への投資を多く行っているが、ブラジルの金利プロファイルの変化はその影響を受けることになると言います。「債券から株式、不動産、海外投資などの他の資産クラスへの代替が自然と出てくるでしょう。当行にとっても、この多様化はますます進むでしょう」と彼は認め、それは何年もかかる可能性のあるプロセスであると付け加えました。

中央銀行の金利の年間実績の変動と、Previ、Funcef、Petrosの債券、株式への投資との比較

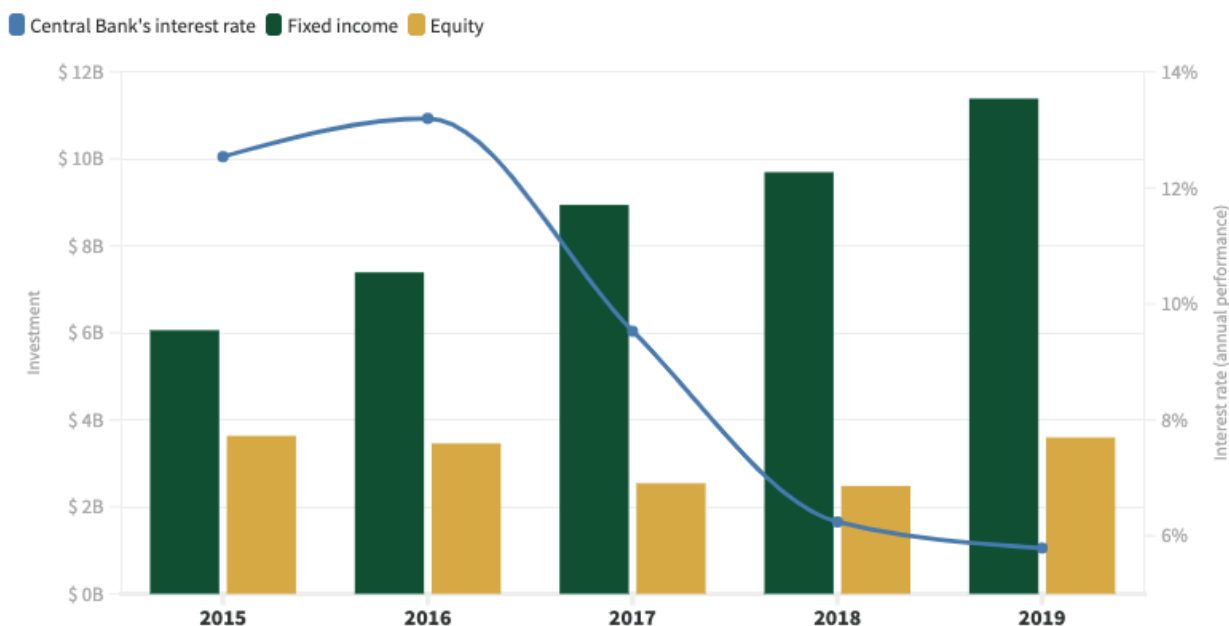
中央銀行の金利の年間実績は、2019年には12.54%から5.79%に低下しました。

ブラジル連邦貯蓄銀行(FUNCEF):債券と株式への投資の進化



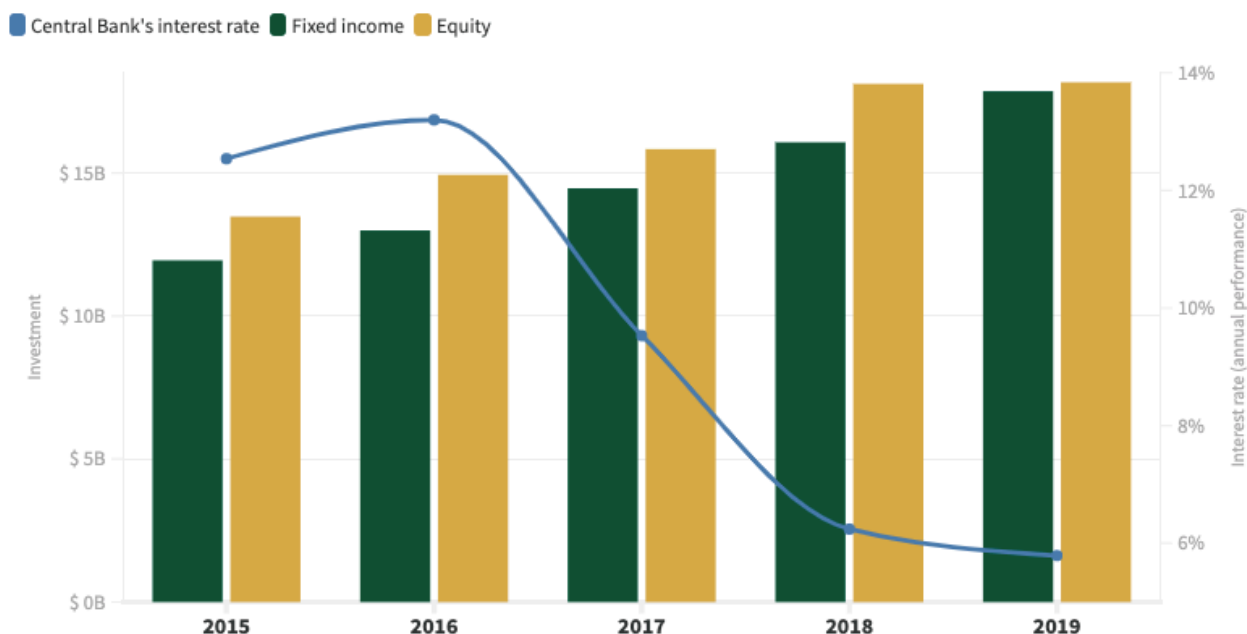
出典：Funcef年次報告書、連邦歳入

Petros:債券と株式への投資の進化



出典：Petros年次報告書、連邦歳入

Previ:債券と株式への投資の進化



出典：Previ年次報告書、連邦歳入

ブラジルの年金基金の運用プロファイルの変化により、ブラジルの年金基金は、牛肉産業への投資を増やすことで、環境リスクにさらされる可能性が高くなります。というのも、この業界の企業は、資本市場が投資の指針として策定する数多くのインデックスに含まれているからです。

JBS社、Marfrig社、Minerva社の3社は、ブラジル資本市場の投資家にとって主要な参考指標であるIbovespaに組み込まれています。ブラジル証券取引所B3の「炭素効率」および「持続可能性」指数に上場することで、数百万ドルの投資を受けています。Marfrig社とMinerva社は最近、アマゾンでの森林伐採に多大な影響を与えているにもかかわらず、利益を上げているだけでなく、環境に配慮していると市場で宣伝されている企業のリストに加えられました。

「グリーン」インデックスでさえ、食肉産業から逃れることはできません。たとえば、アマゾンで操業している3つの最大の食肉加工企業は、ブラジルの証券取引所であるB3の炭素効率と持続可能性の指標リストに記載されているため、数百万の投資を受けています。Marfrig社とMinerva社は今週、収益性に加えて環境にやさしいとして市場で販売されているこの厳選された企業リストに加えられました。しかし、アマゾンでの彼らの事業は、NGOのImazonの森林破壊企業リスクランキングでそれぞれ5位と10位に位置付けています。

一方、ブラジルの法律は、年金基金が投資判断において環境・社会・ガバナンス（ESG）の基準を考慮することを義務付けるほど明確ではありません。2018年の決議4661号は、事業体が「可能な限り」これらのリスクを考慮することを求めています。その数カ月後に発行された指示番号6は、これに対処しようとしています。ESG基準が無視されるような抜け道はまだあります。

「この法律はもう少し明確で、ファンドをこのESGリスク分析に向かわせました。ある人はすでにこの新しいシナリオに目覚めています。他の人は可能性がなかったと正当化し続けるでしょう」とピメンテルは信じています。

オランダ人は森林破壊に関心事にしていない

ブラジルとは異なり、オランダの資本市場は、投資による社会環境への影響を測定するための非常に高度な基準を持っています。「ESG（環境、社会、ガバナンス）の分野で世界をリードする年金基金は、オランダ、フランス、北欧諸国、カリフォルニア州からのものです」と、ブラジルで責任投資を推進している公益団体Sitawiのディレクター、グスタボ・ピメンテル氏は述べます。



イラスト：Julia Lima

オランダ人の環境意識の高さは世界的にも知られており、個人の移動手段としての自転車の使用率の基準となっているほか、世界の他の地域への貢献度を評価する「The Good Country」ランキングでは2位です。

しかし、オランダでも地球温暖化に関しては、森林破壊は後回しにされています。

例えばオランダの年金基金ABPでは、2015年以降、ポートフォリオのカーボンフットプリントを37%削減したとしています。「ABPにとってサステナビリティはオプションではありません。私たちは、住みやすい世界に貢献したいと本気で考えています」と、同ファンドは語っています。その一方で、JBS社、Marfrig社、Minerva社への投資は継続しています。これらの企業は、ブラジルで温室効果ガスの排出量が最も多い産業の一つであり、その中で主要な役割を担っていることを考えると、矛盾していると言えるでしょう。

世界的に見ると、畜産業は温室効果ガス排出量の約9%を占めていますが、ブラジルでは19%に上り、森林破壊による排出を含めると45%に達する可能性があります。ABPは、「森林破壊は、投資先の食品会社にとって財務上のリスクを伴う」と認識していますが、最新の責任投資報告書では、アマゾンにとって最大の危機である食肉産業や牧畜については言及していません。

同様の状況は、食肉産業に投資している年金基金ランキングで3位となったPFZWの投資方針にも見られます。同基金のシニア責任投資コンサルタントであるPiet Klop氏は、同基金のポートフォリオの中で最も優先度の高い3つのセクターでのCO2削減に務めていると説明していますが、その中にブラジルの畜産は含まれていません。

「森林破壊と気候変動リスクの関連性は、まだあまり明確ではありません」と語るのは、気候変動リスク軽減のための調査やプロジェクトを行っている組織、タラノアの行政官兼ディレクターのナタリー・ウンターステル氏。「私たちが投資家に、石油や化石燃料は座礁事故があるので中期的に損失を被ると言えば、投資家はどの金融資産のことを言っているのかを正確に理解します。しかし、森林破壊の場合は、その理解がはるかに弱まります」とウンターシュテルは昨年6月に((o))ecoに語っています。

撤退せずに圧力をかけるのが戦略？

ABPは、食肉業界が投資方針に明示されていないことを認識していますが、「JBS社やその他の企業と定期的に連絡を取り、サプライチェーンのマッピングを含めた森林破壊防止政策を求めている」と言います。「このようにして圧力をかけ、実際に何かを変えることができるのです。私たちが株式を売却すれば、おそらく持続可能性の低い別の投資家はその資産を購入でき、すべてがそのまま維持されます」と説明します。

投資家の間では「エンゲージメント」と呼ばれるこの戦略は、PFZWでも採用されています。「進歩は遅いですが、少なくとも正しい方向に向かっています。これに代わる、企業に影響を与える効果的な方法は見当たりません。排除すれば、私たちが持っているわずかな力も失われてしまいます」とピエット・クロプ氏は付け加えます。

最近、JBS社とMarfrig社が2025年までにサプライチェーン全体を追跡するというコミットメントを発表したのも、同様の圧力のおかげによるものでした。Minerva社は、間接的なサプライヤーに関連するリスクを評価するパイロットプロジェクトを開始しました。それまでは牛が食肉処理される前に通過した最後の農場の適合性を保証するだけでした。しかし、直接的なサプライヤー1社につき、5~10社の間接的なサプライヤーが存在し、環境検査システムの盲点となっています。JBS、Marfrig、Minervaの3社は、2009年にサプライチェーンの完全な追跡を約束してい

ました。12年経った今、JBS社とMarfrig社は約束が守られなかったことを認めた上で、問題解決のためにさらに4年の猶予を求めています。ミネルバ社はまだ期限を決めていません。

問題のある企業の株式を売却しても解決にはならないという信念は、社会環境の持続可能性に取り組む投資家のイニシアチブであるブラジルの責任投資原則（PRI）の責任者であるマルセロ・セラフィム氏も共有しています。「責任ある投資家は、環境に有害な製品を購入しても、その企業が負の行動を減らすように働きかける限り、購入することができます。そして、オランダの投資家は、企業に行動を改善するよう圧力をかけるという点において、非常に積極的です」と述べています。

しかし、この行為には例外があります。ノルウェーの投資顧問会社Nordea社は、JBS社が森林破壊に関連していることを理由に、JBS社株2億4,000万リアルの売却を決定しました。2018年、ノルウェーの政府年金基金は、汚職関連のリスクを理由に、すでにJBS社株を排除していました。今年の8月には、パラ州のペロモンチ水力発電所やミナスジェライス州のブルマジニョとマリアナの災害による社会的・環境的影響を理由に、エレクトロプラス社とヴァーレ社の資産を投資先から排除しました。

年金基金の中でも、この道を辿ったのは、200万人以上のケベック州民の年金を支払っているケベック州投資信託銀行（CDPQ）でした。2018年12月時点で、「Forest and Finance」の調査によると、この機関は2530万ドルのJBS社株を保有していました。今日、この基金は、このブラジル企業にはもう1銭も投資していないと言っています。((o))ecoに送られてきたCDPQの説明は、「気候変動は、CDPQの意思決定プロセス全体に統合されています。慎重に分析した結果、JBS社は私たちが株主になりたいと思える会社ではないという結論に達しました」。



イラスト：Julia Lima

気候変動は長期的な危険

倫理的な問題や評判の問題だけでなく、環境を危険にさらす企業への投資は、実際の経済的リスクをもたらします。気候危機はすでに自然の循環を変えており、アグリビジネスなどの分野、まさにJBS社、Marfrig社、Minerva社が位置する地域に具体的な影響を与えるでしょう。企業が迅速に適応する方法を知らない場合、彼らは損失を被ることになります。

20年、30年、40年先を見据えた計画を立てている年金基金にとっては、無視できない事態となっています。「年金基金は、その管理においてESGの問題を検討することに最も関心があります。なぜなら、ESGについて話すとき、私たちは長期について話しているからです」とセラフィムは振り返ります。

アナリストのコール・マーティン氏によると、年金基金（特にヨーロッパの年金基金）はこのリスクを認識しているけれども、その実践は非常に遅れています。同氏は、12カ国の機関投資家927人を対象とした調査で、年金基金の88%が投資方針の中でESG問題に言及していることを挙げています。しかし、責任投資のために特定のセクターを設けているファンドは10のうち1以下です。

マーティンは、言葉と行動のギャップの理由の一つとして、年金基金の顧客が保守的であることを挙げています。「若い人が投資でお金を失っても、残りの人生でそれを回復することができます。若い人が投資でお金を失っても、残りの人生で回復させることができますし、固定費も年金基金の受益者に比べてはるかに少なく済みます。年金基金の受益者は、高齢で退職し、家族に関する費用や不動産の資金調達、場合によっては医療費を負担する傾向があります。そのため、年金基金が投資戦略を大きく変えることに抵抗を感じるのです」と語る。

誤った行動をしてはいけないというプレッシャーに加えて、年金基金の構造そのものが環境基準を取り入れるプロセスを妨げている。「大規模で、非常に官僚的な構造であり、変更を加えるのに長い時間がかかる」とマーティンはまとめている。

こうした現実的な姿勢は、オランダのPFZWのピエット・クロプ氏の回答にも表れています。「私たちは、年金基金が年金を支払うという本来の目的を達成するために働いています。私たちは、マイナスの影響を最小限に抑えてこれらの年金を提供しようとしています（ESG）、世界の（あるいはブラジルの）問題を解決するためだけに資産を運用することはできません」

逆説的に言えば、このような低いリスク許容度は、長期的なプロファイルだけでなく、投資額の大きさのために、年金受給者に大きな負担を強いることとなります。「もしあなたが大企業で、ポートフォリオの中にESGリスクのある資産を見つけて、それを取り除きたいと思っても、それには時間がかかります。一朝一夕にできるものではありません。規模が大きくなればなるほどESGリスクを含む市場リスク全般にさらされることとなります」とピメンテルは説明します。

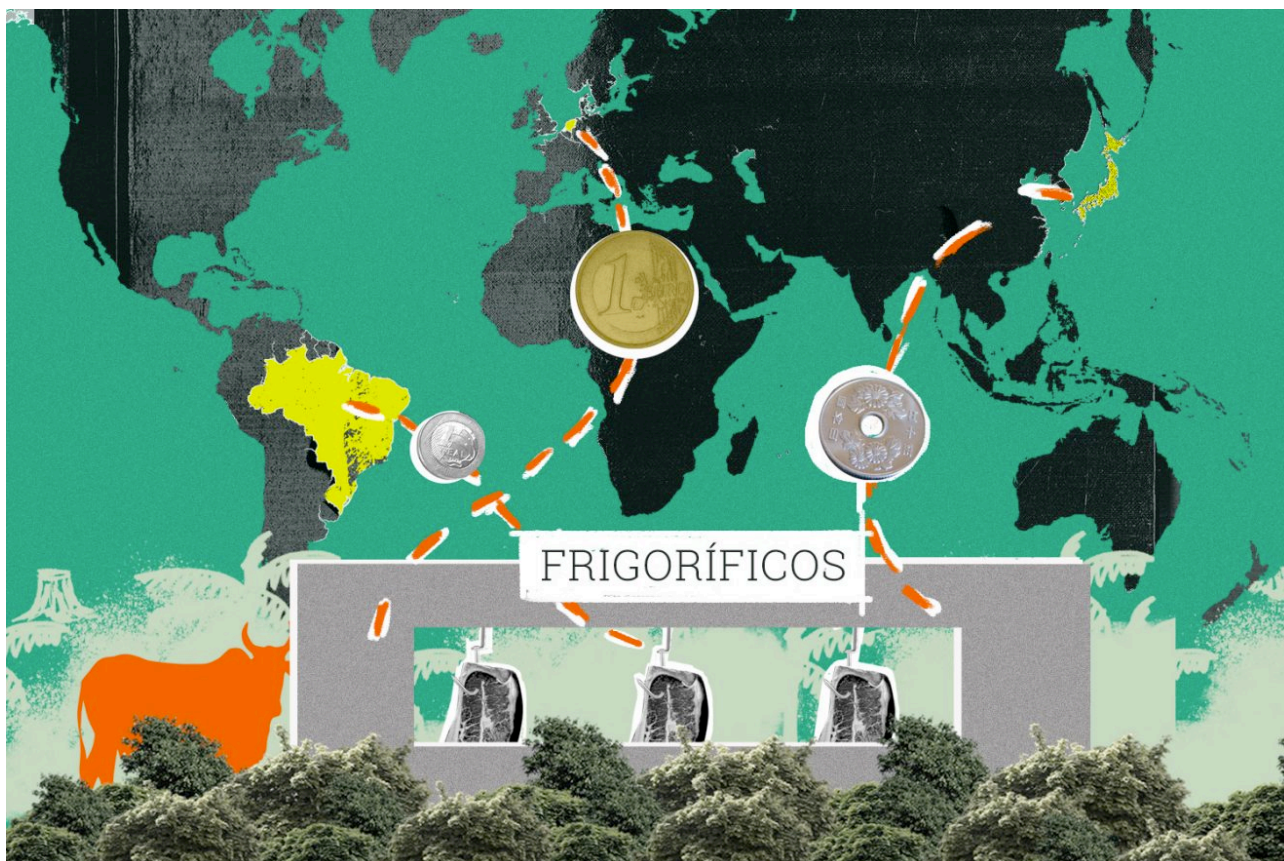
米国は社会環境の進歩を禁止しようとしている

このようなリスクを見据えて、欧州連合（EU）は、経済セクターを環境への影響度に応じて分類し、それぞれの持続可能性を比較するための基準ルールを作成するガイド「EUタクソノミー」を通じて、金融セクターの気候変動問題への適応を加速させようとしています。2021年12月以降、年金基金を含む金融機関は、資金の運用先を開示する際に、このグリーン（環境）の指標を含める必要があります。

欧州では政府が年金基金に責任投資を促していますが、米国では金融機関が率先して政府の環境活動を阻止しています。6月、米国労働省は、年金基金が投資判断において環境・社会・ガバナンスの側面を考慮することを禁止するルールを提案しました。労働長官のユージン・スカリアは、「雇用者が提供する民間の退職年金制度は、制度の経済的利益にならない社会的目標や政策目標を推進するための手段ではない」と述べています。

労働省は、この提案に対する社会からの意見提出のために30日間の期間、パブリックコメントを受け付けました。この間、投資家や資産運用会社、業界団体などから1,500通を超える批判の手紙が送られてきました。

ドナルド・トランプ氏の敗北とジョー・バイデン氏の当選により、このプロジェクトは進まないだろうという予想が立てられています。民主党の政策プログラムには、より持続可能な経済を活用するための気候行動計画が含まれており、バイデンは、トランプ政権が放棄したパリ協定に米国を戻すことも約束しています。「(労働省の提案は)非常に後退したものです」と述べています。しかし、今、アメリカで言われているサステナビリティに関することは、すべて変わっていくと思います。会話がより合理的になり、それが逆転するだろう」とセラフィムは考えています。



イラスト：Julia Lima

この調査への対象組織からのレスポンスについて

ペトロブラスのPetrosは((o))ecoの調査へのコメントを固辞しました。Funcefは((o))ecoの問い合わせに返信しませんでした。日本の政府年金投資基金（GPIF）とは誰とも連絡が取れませんでした。

オランダに本拠を置くAlgemeen Burgerlijk Pensioenfondsは、[こちら](#)に全文を掲載した回答を送ってきました（投資を管理しているAPGのプレスオフィスからの発信です）。

Pensioenfonds Zorg en Welzijnの回答はこちら、ブラジルの年金基金規制当局であるPrevicの回答はこちら、ブラジル銀行の年金基金であるPreviの回答はこちらです。

森林破壊ゼロを目指して

本レポートは、Imazonと共同で行っている「食肉・大豆に関する合意の改善と有効化のプロジェクト」の一環をなすものです。ゴードン&ベティ・ムーア財団の支援を受けています。



日本語版をお読みになった皆様へ

「日本だけでなくオランダもやっているではないか」と思われるかもしれません。しかし、オランダの基金と同様の圧力を日本のGPIFはかけているのでしょうか？ それは((o))ecoの問いかけにGPIFが答えていないのでわかりません。それを問うのは日本の責任になります。そして、この報告にもあったように果たして、資金を与えながら影響を与えることが正しいやり方と言えるでしょうか？

たとえば、ノルウェー政府年金基金は「森林減少は重大な社会的影響および環境的影響を伴う問題である」だとして、そのような事業を行う企業への投資を引き上げる決定を行っています（Rainforest Action Network『投資家には責任がある 森林と金融 調査レポート』参照）。

わたしたちはGPIFの行動についてその是非を問い、GPIFはアマゾン破壊に関わる企業への投資にどのような姿勢を取るのか問う責任があるのではないのでしょうか？ アマゾン森林が失われてからでは遅いのです。

このレポートのオリジナルは((o))ecoによるもので、それは下記にあります。

<https://www.oeco.org.br/reportagens/por-aposentadoria-medicos-e-professores-estrangeiros-alimentam-destruicao-da-amazonia/>

英語版が米国のNGO、Mongabayによって作られています。

<https://news.mongabay.com/2021/02/investigation-dutch-japanese-pension-funds-pay-for-amazon-deforestation/>

この日本語版はポルトガル語版をベースに、英語版を参考にしつつ、作られました。聖コロバン会のご支援で可能となりました。ご支援に感謝いたします。

企画・翻訳・編集: 印鑰 智哉